

貿易政策と国際収支

—国際貿易体制の視点から—

渡 部 福太郎

1

貿易政策と国際収支についての考察は純理論的におこなうこともできるであろうし、現実とのからみ合いのなかで実証分析をまじえながら、政策論的に論議することもできるであろう。ここでの考察はその副題が示すごとく、かなり政策論に近いものとなっている。

貿易政策と国際収支の問題は資源制約、変動相場制などの客観状況の変化から、現実的にもかなり多様な問題をそのなかに含むにいたっている。それに理論的な考察をあたえながら、同時に国際貿易体制の視点からの政策論的な論議をおこなおうとするのがここでのこの小論の目的である。この小論のはじめの部分においては、主として貿易政策と国際貿易体制との関連を、最近における国際的および国内的環境の変化にそくして考察し、つづいて国際収支と国際貿易体制の関連を、同じく環境の変化にそくして考察する。もちろん、両者をそれほど明確にわけることはできないことは当然であるから、相互に論議が重なりあうことになるが、それは論議の展開の過程において必要な限りでの最小限度にとどめてある。

2

貿易政策は一国の対外貿易にかかわる経済

政策の総称である。対外貿易それ自体は本来的には経済問題であり、その国の経済発展段階やその産業構造と密接に繋がっているという意味で、すぐれて国内経済的側面と表裏の関係にあるものである。しかしながら、貿易の流れにたいして、何らかの影響を与えようとする貿易政策は、単に経済問題の領域の中での合目的性にしがたって自足的に実施し得るという性格のものではない。少なくとも、そこにとどまり得ない側面を持っている。資源保有国にとっては、その貿易政策は、国内の産業構造との関連があるばかりでなく、その国の世界政治の中におかれている政治的立場とも深いつながりをもっている。いわゆる石油ショックは産油国の貿易政策上の大きな変化によるものであった。それが経済的理由にもとづくものであったことは勿論であるが、それがまた同時に政治的な側面と密接につながっていたことは、われわれの記憶に新たなところである。同様のことは、他の同種の資源の貿易についてもいえるであろう。こうした貿易と政治との深い関連は、資源についてのみいえることではない。工業製品の貿易に当たっても、それが政治的な諸問題と何らかの形で関連をもっていることは事態を少し細かく見ていくならば、ただちにわかることである。一国内における政治勢力は世界経済の中での各国の政治的な力関係が貿易政策の内容とその方向をかなり規定するものであることは、近い過去において経験したところである。

その意味で経済の枠組みをこえたより広範な舞台装置の下で、貿易政策の問題を考察し、論議するのが本筋であろう。しかしながら、以下における貿易政策をめぐる考察においては、その視野をできうる限り経済プロパーの領域に限定して行なうことにする。貿易政策が一国の産業構造、貿易構造、そうして世界の分業体制にかかわる問題である以上、その中心は、依然として深く経済領域に根ざしているものだからである。

世界の貿易体制は、各国の貿易政策の基本部分における合意のもとにできあがっているものである。したがって、そうした貿易体制についての合意を生みだした思考によって、各国の貿易政策は規定されることになる。戦後における貿易体制にかかわる合意は、ガット体制の名で呼ばれているものであるが、このガット体制が1970年代に入り、これの維持を困難ならしめるような状況のもとにおかれるに至った。各国の保護貿易への傾斜がきわめて懸念される事態となり、個々の国々の貿易政策が従来のガット体制を支えた思考に対立する方向に向かいつつあるかにみえる。おおげさにいうならば、ガット体制の崩壊が懸念されるような出来事が1970年代に入って生じてきたのである。個々の国々にとって「保護主義」的な貿易政策への傾斜の理由は少しずつ異なっているであろう。しかし、いずれにせよ自由な貿易の流れを何らかの形で攪乱するような政策が各国によって採用される傾向がでたというのが実情である。そうして今後において、そのような傾向がとどまり、再び自由貿易を前提とするガット体制の確立が何の懸念もなしに期待される状態ではない。ここでわれわれは貿易政策の問題を考察するにあたり、国際貿易体制の問題と切り離してそれを論議することが難しい状態にある。現在、国際的な論議の焦点となっているこの貿易体制を、国民経済的視点にたつ、貿易政策との関連において考察の射程内にいれるにあ

たり、目をしばらく過去の流れに向けることにしよう。

3

各国の貿易政策と貿易体制は世界貿易の流れとどのような関連にたっていたか。まず、20世紀に入ってから現在にいたるまでの流れを資料にそくして見てみることにする。期間は三つの部分に分けられるであろう。第一次大戦以前の期間と両大戦間と第二次大戦後の期間である。これら三つの期間において、貿易体制の特徴がどのようなものであったのか、あるいはそれを支えている各国の貿易政策はどのようなものであり、それが世界貿易とどのような関連をもっていたかを詳細に検討することが必要である。もちろんここでは、それらの歴史的な分析を行なうことが第一次的な目的ではない。したがって、その点についての詳しい検討は別の機会にゆずることとし、ここでは大よその流れを見るにとどめたい。比較的データのそろっているアメリカをとりあげる。

アメリカにおける貿易の流れはきわめて興味深い事実を示す。データは、19世紀半ば以降について得られるが、ここでは20世紀に入ってから動きにのみ視野を限定することにしよう。1900年から戦後に至るまでのアメリカの貿易の流れは、次の第1表のようになっている。まず、輸出についてみるならば、1900年の輸出は15億ドルであるが、それ以降、第一次世界大戦が始まる直前の1913年までかなり順調に増加し26億ドルに達していることがわかる。1913年から1920年まで輸出は急激な伸びを示すが、これはアメリカ経済がヨーロッパにおける大戦の兵器工場の役割を演じていたことの結果であることはいうまでもない。この戦争中を除外し、われわれは1922年頃からの動きを見てみると、1929年までは輸出は増加を続けているが、それ以降減少に

転じている。そうして輸出が1922年の水準を回復するのは、第二次世界大戦が開始されてからのことである。1922年から13年後の1935年をとってみるときに、そこでの輸出は1922年水準には及んでいない。1940年代に入ってからアメリカの輸出が拡大を続けるが、これは第一次大戦の場合と同様に、アメリカ経済のこの戦争における位置づけからくる当然の帰結であった。第二次大戦が終了し、戦後の混乱期がおさまったあたり、つまり、1950年代に入って以降、貿易はかなり着実に伸びている。そうして現代に及んでいるのであるが、この点は第一次大戦後の状況とかなり異なっている。これによってみると、1900年から1913年までの第一次大戦前の期間における輸出の増加倍率は1.7倍強であるが、第一次大戦後の1922年から1935年に至るまでの期間における増加倍率は0.59となっている。大戦前における増加率に比し、両大戦間においてはむしろその増加率は減少となっているわけであり、いかに両大戦間における輸出の縮小が大きかったかがわかる。

同様のことは輸入についてもいうことができる。同じ表について輸入をみるならば、1900年における9億ドル強の輸入は、1913年には19億ドル強となっている。この13年間における増加倍率は2.07倍であって実に2倍以上の輸入規模の増大となっている。第一次大戦に入ってから輸入は増大しているが、その増加の状況は輸出の場合よりやや小さい。しかし、アメリカの輸入が戦争中においても増加を続けたということは注目すべき点であろう。しかし、それ以上に注目すべき点は、その後の動きである。1922年に34億ドル強の輸入量があるが、それはその後において増加しているが、1930年代に入っては縮小に転じてしまう。1935年における輸入水準は、41億4300万ドルであってやや増加しているかにみえる。しかし、その前後の年は輸入が減少していることに気がつく。したがってもし

第1表 アメリカの輸出入

年次	輸 出	輸 入	年次	輸 出	輸 入
1900	1,499	930	1918	6,443	3,165
1901	1,605	926	1919	8,528	4,070
1902	1,480	984	1920	8,664	5,784
1903	1,511	1,905	1921	4,560	3,264
1904	1,592	1,118	1922	3,931	3,459
1905	1,660	1,199	1923	4,269	4,189
1906	1,848	1,367	1924	4,763	4,004
1907	1,989	1,592	1925	5,272	4,419
1908	1,991	1,387	1926	5,017	4,714
1909	1,810	1,400	1927	5,142	4,447
1910	1,919	1,646	1928	5,776	4,328
1911	2,137	1,647	1929	5,441	4,775
1912	2,327	1,749	1930	4,013	3,500
1913	2,615	1,923	1931	2,918	2,731
1914	2,532	1,991	1932	2,434	1,706
1915	2,966	1,875	1933	2,061	1,703
1916	5,709	3,110	1934	2,202	2,944
1917	6,690	3,558	1935	2,304	4,143

資料出所：Historical Statistics of the United States
p. 537~538.

単位：100万ドル。

1934年から1936年までの平均をとってみるならば、1922年を中心とする3年間の平均に比べてほとんど増加していないことを知るであろう。すなわち、1922年を中心とした輸入の平均値は、36億3700万ドルであるのにたいし、1935年を中心とした輸入の平均値は36億1200万ドルである。したがって、この13年間においてわずかながら減少していることがわかる。輸入の減少はそれほど大きくはないが、しかし、依然として輸出の場合と同じように、両大戦間におけるその水準が低下を示している点は注目すべき点である。第二次大戦後、ノーマルな水準に復帰してからの輸入はもちろん増大を続けており、第一次大戦

第2表 アメリカの輸出入数量指数

年次	輸出	輸入	年次	輸出	輸入
1900	73.2	53.4	1918	119.7	104.9
1901	74.0	59.5	1919	146.6	126.4
1902	66.9	67.0	1920	141.8	134.4
1903	68.8	66.1	1921	113.4	118.8
1904	67.0	67.3	1922	89	96
1905	78.0	72.6	1923	91	99
1906	80.5	77.8	1924	102	97
1907	81.3	80.0	1925	107	104
1908	78.4	70.7	1926	115	112
1909	73.7	93.5	1927	124	113
1910	73.1	92.2	1928	128	115
1911	90.0	89.0	1929	132	131
1912	101.1	100.4	1930	109	111
1913	100.0	100.0	1931	89	98
1914	86.0	106.5	1932	69	79
1915	135.7	102.1	1933	69	86
1916	163.3	110.0	1934	74	86
1917	142.2	113.4	1935	78	106

資料出所：Historical Statistics of the United States p.540.
 1921年までは1913年を基準とした数値。
 1922年後には1923-25を基準とした数値。

後の場合とはかなり異なった様相を呈している。もちろん、輸入額および輸出額についての計算であるから数量的に見るならば、異なった結果が生ずる可能性がないではない。大戦前と両大戦間において取引される生産物の価格水準の動きに大幅な差があれば、数量的には異なった動きを示す可能性があるからである。しかし、その点を考慮しても、上の結論に特別の修正は必要ないようである。

第2表の数量指数についてみると、1900年にたいする1913年の輸出数量の動きは、増減倍率にして約1.37倍であり、わずかながら増加倍率は減少するが、なお増加していることには変わりはない。これにたいし、1922年

にたいする1935年の輸出数量の増加倍率は、0.88であり、やはりこの13年間に減少していることがわかる。ただ数量的にみた倍率は、金額的にみた倍率に比べて、二つの期間（第一次大戦前と両大戦間）における格差はやや縮小するが、それでも大戦前においては増加し、両大戦間では減少しているということには変わりはない。これはもちろん両大戦間において輸出単価の下落があったことを示しているものである。また、輸入についてみるならば、1900年水準にたいする1913年水準の増加倍率は1.87となっている。輸入の場合にはやや状況が異なっていて、両大戦間においても輸入数量の増加倍率は1.10となっているから数量的には輸入は増大していることになる。なお、前の場合に順じ、それぞれの年次の前後をとった平均をみてもみるならば、1921年、1922年、1923年の平均は89.67であり、1934年、1935年、1936年の平均は103.33である。したがってその間における増加倍率は1.15となる。1922年と1935年とだけを比較した場合よりやや大きくなる。それでも大戦前と比較してその増加倍率は減少していることが読みとれる。したがって、いずれにせよアメリカの場合、大戦前と両大戦間を比較する場合、輸出については金額的にも数量的にも大戦前は増大し、両大戦間では減少していることになる。輸入については、金額的には大戦前は増大しているが、両大戦間では減少し、数量的にみた場合には、大戦前には増加し、両大戦間でも増加していることになるが、しかし、その増加倍率はかなり減少していることがわかる。アメリカのデータについてみるかぎり、世界貿易の両大戦間における縮小は歴然としているといえるであろう。

4

第一次大戦以前から国際貿易上重要な位置を占め、自由な貿易の流れを維持するのに大

きな役割を果たしてきたイギリスの動きをみてみる。1900年代に入ってから以降におけるイギリスの貿易の流れは次の第3表によって示されている。ここであまり詳しくこの輸出入の流れを追うことをやめ、アメリカの場合にやったと同じように1900年と1913年との間で貿易がどのように変遷したか、また1922年と1935年との間にそれらがどのように動いてきたかを見てみることにしよう。これによると1900年の輸出は2億9100万ドルであるが、その後順調に増大して1913年には5億2500万ドルとなっている。1913年の輸出の1900年にたいする増加倍率は1.30となっている。約2倍近い増加なのである。これにたいし、1922年から35年にかけての13年間における輸出の増加倍率は逆に減少して0.59であり、輸出はすさまじい激減である。アメリカにおける輸出についてみたと同様のことがここにもみられるわけである。輸入の方であるが、1913年の輸入の1900年の輸入にたいする増加倍率は1.47となっている。1900年における輸入は5億2300万ポンドであり、輸出の2億9100万ポンドにたいし、ほぼ倍に近い大きさであるが、輸入の増加倍率が小さいことの当然の結果として1913年にはその差がかなり縮まり、輸入は7億6900万ドルにたいし、輸出は5億2500万ドル¹となっている。以上は輸出金額についてのデータであるが、数量について考察してみるならば、次の第4表のようになる。輸出は、1900年以降増加をつづけ、1913年は約1.71という増加倍率となり、輸入については1.33の増加倍率となっている。したがって、いずれも倍率が減少をしている。逆に両大戦間においてはその倍率は増大していることがわかる。すなわち1935年の数量が1922年にたいして示す倍率は輸出の場合0.86であり、減少していることは確かであるが、その減少のテンポは金額の場合ほど大きくはない。輸入の場合には増加倍率は逆転し、1935年の数値が1922年の数値にたいして示す

第3表 イギリスの輸出入

年次	輸出	輸入	年次	輸出	輸入
1900	291.2	523.1	1918	501.4	1,316.2
1901	280.0	522.0	1919	798.6	1,626.2
1902	283.4	528.4	1920	1,334.5	1,932.6
1903	290.8	542.6	1921	703.4	1,085.5
1904	300.7	551.0	1922	719.5	1,003.1
1605	329.8	565.0	1923	767.3	1,096.2
1906	375.6	607.9	1924	801.0	1,277.4
1907	426.0	645.8	1925	773.4	1,320.7
1908	377.1	593.0	1926	653.0	1,241.4
1909	378.2	624.7	1927	709.1	1,218.3
1910	430.4	678.3	1928	723.6	1,195.6
1911	454.1	680.2	1929	729.3	1,220.8
1912	487.2	744.2	1930	570.8	1,044.0
1913	525.2	768.7	1931	390.6	861.3
1914	430.7	696.6	1932	365.0	701.7
1915	384.9	851.9	1933	367.9	675.0
1916	506.3	948.5	1934	396.0	731.4
1917	527.1	1,064.2	1935	425.8	756.0

資料出所：17 Abstract of British Historical Statistics
p. 283~284.
単位：100万ポンド。

倍率は1.26倍である。金額的にはこの期間に輸入が減少しているのであるが、数量的にはむしろ26%ほど増大している。もっともその増加のテンポは、大戦前における13年間に比して小さくなっていることは当然であるが、この間における輸入財の平均価格がいかに低落しているかがわかる。したがって、イギリスの場合の貿易のパターンは、アメリカの場合とかなりよく似ており、第一次大戦前においては輸出も輸入も、金額的に増大しているが、両大戦間では共に減少している。数量的には輸出は減少し、輸入は増加しているが、その増加のテンポはやはり、両大戦間における方が第一次大戦前よりも低くなっている。

第4表 イギリスの輸出入

年次	輸出	輸入	年次	輸出	輸入
1900	140	166	1920	123	77
1901	141	171	1921	86	65
1902	150	175	1922	119	74
1903	154	177	1923	129	81
1904	157	179	1924	132	90
1905	173	182	1925	130	93
1906	186	187	1926	117	96
1907	201	190	1927	134	99
1908	185	182	1928	137	96
1909	193	189	1929	141	101
1910	210	193	1930	115	98
1911	218	199	1931	88	100
1912	230	214	1932	88	88
1913	a 239	a 220	1933	89	88
	b 173	b 87	1934	95	92
1919	95	77	1935	102	93

資料出所：17 Abstract of British Historical Statistics
p. 329.

1913年 a までの数値は1880年を基準とした数値。

1913年 b 以降の数値は1938年を基準とした数値。

世界経済に占める当時のイギリスとアメリカ両国の重味からみた場合、それら両国の第一次大戦前と両大戦間における貿易の動きは全体の動きを示しているものとみてよいであろう。なお、入手可能な資料にそくして世界貿易の動きをみると、両大戦間についてのみであるがつぎのようになっている。まず食料品についてみるならば、1927年を100とした世界貿易の動きは10年後93.5となっており、食糧の貿易量は減少している¹⁾。また、製造工業品についても同様であり、1927年を100とした世界貿易は32年には大幅に減少しているが、それでも10年後の37年にはなお87の水準にとどまっている。この間にわずかながら増加したのは原材料だけである。1927年を基準にして32年に20%近い下落を示した後、37

年には108となっている。したがって、食糧、工業製品、等については、20年代から30年代にわたる10年間に世界貿易量は縮小しており、原材料のみがわずかながら減少しているということがわかる。したがって、全体として世界貿易がこの間に縮小したものであることは確実であろう。なお、別の資料によって1900年から1913年に至るまでの世界貿易の増加をみると²⁾、一次産品については約2.13倍となっており、製造工業品については2.30倍となっている。分類が異なるために、ただちにこれを両大戦間のもものと接続することは不可能であるが、この一次産品と製造工業品についての世界貿易の増加倍率は、第一次大戦以前において世界貿易がかなりのテンポで増加してきたことを示すものであろう。

そこで第二次大戦以後の世界貿易の動きであるが、それがかなりのテンポで増大してきたことは大方の知るところである。しかし、一応これまでの対象年次の増加倍率に対比するために、戦後の混乱期の終了したと思われる1951年から1964年までの13年間の世界貿易の動きを見てみる³⁾。1951年には朝鮮半島において戦乱が生じたため、貿易量が拡大したわけであるが、それにもかかわらず、1951年の数値にたいする13年後の1964年の貿易量はかなり大幅な増加となっている。輸入については、2.03倍であり、輸出については2.09倍となっていて、ほぼ輸出・輸入共に2倍強の増加率である。この増加倍率は第一次大戦前における世界貿易の増加倍率とかなり近似しており、両大戦間がいかに世界貿易の縮小期であるかがわかる。ちなみにアメリカ、イギリスについてみてみるならば、1951年の貿易額にたいする1964年の貿易額は、アメリカの場合、輸入では1.71倍に達し、輸出では1.77倍となっている。またイギリスの場合には、輸入が1.47倍であり、輸出は1.72倍である。世界貿易の動きに比して、アメリカとイギリスの増加倍率がやや少ない。この増加倍率はや

はりいずれも第一次大戦におけるそれぞれの国の増加倍率にかなり近似していることがわかるであろう。

主要工業国の貿易量について参考のためにその変化をみてみるならば、1929年を基準にした場合10年後の1938年における貿易量は輸出ではかって、数量では60%ないし70%水準に低落し、金額にして30~40%水準に低落している⁴⁾。さらに1913年と1929年を比較してみるならば、1929年の貿易量は1913年にたいし、26%増となっており、金額では62%増となっている。したがって、1929年を境にして世界貿易はそれまでは増大し、それ以後は減少したことになる。両者をまとめてみると1913年におけるこれら工業国の輸出にたいする1938年のその変化は数量でみるときに80%水準に低落しており、金額的には57%水準に低落している。工業国の貿易の縮小がいかに大きかったかがわかるであろう。

戦後の期間においてこれら工業国の貿易量の増大は周知のごとくきわめて大きく1951年水準にたいする1964年の貿易の増加倍率は2.26となっている⁵⁾。1960年半ば以降は世界貿易は工業国の貿易を中心としてその増加テンポを高めてきたことは、周知の通りであるから、両大戦間に比べるときに、あるいは第一次大戦前と比べるときに、第二次大戦後の世界貿易はこれまでになく高い水準に達していることが容易にわかる。

5

世界貿易の動きに対応して、世界の経済活動水準はどのような動きを示していたであろうか。次の第5表はアメリカにおける国民総生産の動きを時価と1929年価格とで示したものである。貿易量の動きと対比させるために同じく1900年を基準にした1913年の増加倍率と1922年を基準にした1935年の増加倍率をみると、前者の場合、時価では1.83倍であ

第5表 アメリカの国民総生産

年次	時価	1929年価格	年次	時価	1929年価格
1897—1901	17.3	37.1	1925	91.3	90.5
1902—1906	24.2	46.8	1926	97.7	96.4
1907—1911	31.6	55.0	1927	96.3	97.3
1912—1916	40.3	62.5	1928	98.2	98.5
1917—1921	75.6	71.9	1929	104.4	104.4
1919	78.9	74.2	1930	91.1	95.1
1920	88.9	73.3	1931	76.3	89.5
1921	74.0	71.6	1932	58.5	76.4
1922	74.0	75.6	1933	56.0	74.2
1923	86.1	85.3	1934	65.0	80.8
1924	87.6	88.4	1935	72.5	91.4

資料出所：Historical Statistics of the United States p.139.

り、1929年価格では1.48倍となっている。これにたいし、両大戦間においては時価では0.98倍であり、1929年価格では1.21倍となっている。アメリカの場合、第一次大戦以前における増加倍率が大きいのに比し、両大戦間では逆に減少を示していることがわかるが、実質価格で見た場合、両大戦間においても生産は増大している。ただしその増加倍率は第一次大戦前には及ばないという意味で、やはり沈滞した状態であったことは間違いないであろう。製造工業品に限定してみるならば、この対比はさらに明瞭となる。1913年の水準は1900年に比し、2.03倍の高さになっているが、1935年水準は1922年にたいし、1.18倍となっている。ほぼ、両大戦間では第一次大戦前の2分の1の増加テンポに落ちたことになる。ヨーロッパについてみると、工業生産の1913年に対する1925年の比は次のようになっている。オランダ148、チェコ136、ノールウェイ117、フランス114、オーストリア95、ドイツ95、イギリス86、ルーマニア92、ハンガリー77、ポーランド63、ベルギー100である。明らかなように、その大部分の国において生

第6表 アメリカの工業生産指数

	フリッキ ー指数	FRB指 数		フリッキ ー指数	FRB指 数
1900	100		1918		
1901	111		1919	152	38
1902	127		1920	156	39
1903	126		1921	127	30
1904	121		1922	166	39
1905	140		1923	172	45
1906			1924	162	43
1907			1925	194	48
1908			1926	203	50
1909			1927	192	50
1910			1928		52
1911			1929		58
1912			1930		48
1913			1931		39
1914			1932		30
1915			1933		36
1916			1934		39
1917			1935		46

資料出所：Historical Statistics of the United States p.409.
フリッキー指数は1899年を基準とした数値。
FRB指数は1947-49年を基準とした数値。

産水準が戦前におよんでいない状況にあることがわかるであろう。

もちろん、製造工業品は西ヨーロッパ諸国のみが生産しているわけではないから、世界全体としてはもちろん、増大しているわけであり、1927年にたいする1937年の世界の生産の状況は、製造工業品については20%増、原材料については16%増、食料品については8%増となっている⁶⁾。第二次大戦後については、すでに製造工業にたいしてかなりのテンポの増加があったことがわかっているが、一応参考のために1953年から1966年までの期間における製造工業品の増加倍率をみると、アメリカは1.72倍、イギリスは1.49倍で

あり、工業国全体をとるならば1.96倍となっている⁷⁾。この数字はアメリカについては、明らかに両大戦間を上回るものであり、ほぼ第一次大戦前の数字に近い。また、イギリスについてもこの数字が両大戦間を上回って、まったく第一次大戦前の増加倍率に等しくなっている。このように第二次大戦後は、工業製品を中心とする生産活動はかなり高い水準に達している。総じてみるならば、第一次大戦前は、生産活動が活発であり、第二次大戦と第一次大戦の間においては、国によってまちまちであるが、総じて工業国の生産活動水準は第一次大戦前を下回り、第二次大戦後は再び生産活動は高い水準に達したとみなしてよいであろう。第一次大戦前、両大戦間、第二次大戦後を対比させ、そこでの貿易と生産の動きの特徴をみてきたが、ここから一つの事実を確認することができる。それは、工業国を中心とする生産活動の推移と、世界貿易あるいは工業国の貿易の推移との間には明瞭な関連があるということである。これら工業国の生産活動が活発になり、総体的に生産水準の上昇率が高い時期には世界貿易もまた伸びている。逆にそれらの生産活動の上昇テンポが鈍るような時期には世界貿易もまた減少しているということである。

ここで次のような事実を想起することが必要である。それは第一次大戦前は、総体的に自由な貿易機構が成立していたということでも、もちろん19世紀末になるにつれて、各国の保護貿易的政策手段の採用が相次いだ、それでもなお両大戦間に比べるならば、世界貿易の流れを阻害する保護貿易的政策は、それほど強力ではなかった。これにたいし、両大戦間でははじめの頃の一時期には自由な貿易への指向はあったが、それにもかかわらず、全期間を通じてみるならば、各国は次々と保護貿易的政策手段の採用にふみきり、制限的な貿易政策に傾斜してきている。その世界貿易体制の崩壊過程の最終段階で、世界経済が

第7表 主要工業国の輸出

	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス
1969	16,479	37,332	7,339	113,557	76,638
1970	19,855	42,569	8,061	125,276	99,495
1971	24,653	43,549	9,181	136,011	115,355
1972	29,442	49,219	9,746	149,022	133,482
1973	38,954	70,798	12,455	178,396	162,519
1973 9月	3,273	6,414	1,134	14,931	12,797
10月	3,278	6,584	1,089	17,914	15,176
11月	3,484	6,871	1,137	16,611	15,341
12月	4,148	6,954	1,126	15,059	15,113
1974 1月	2,555	7,111	1,093	17,518	16,612
2月	3,338	7,606	1,259	17,436	16,607
3月	4,211	7,674	1,294	19,711	18,748
4月	4,169	8,234	1,347	19,340	19,298
5月	4,537	7,630	1,374	20,960	19,805
6月	4,765	8,360	1,411	16,845	19,607
7月	5,091	8,310	1,447	20,400	20,360
8月	5,023	8,370	1,379	18,200	19,320

資料出所：東洋経済新報社、『経済統計月報』概当年次、および OECD, main Economic Indicators による。
 単位は100万（各国通貨、ただし日本はドル）。

第8表 主要工業国の輸入

	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス
1969	12,761	36,043	8,315	97,972	88,386
1970	15,461	39,952	9,037	109,606	106,161
1971	16,233	45,563	9,821	120,119	110,859
1972	21,114	55,583	11,138	128,744	127,906
1973	38,151	69,121	15,855	145,417	155,836
1973 9月	2,744	5,621	1,445	11,130	12,690
10月	3,153	5,969	1,574	13,950	14,781
11月	3,139	6,628	1,515	13,395	14,512
12月	3,578	6,084	1,533	12,029	14,266
1974 1月	3,369	6,467	1,575	13,946	17,408
2月	4,023	7,392	1,817	12,364	18,264
3月	4,547	7,845	1,908	15,080	20,683
4月	4,548	8,141	1,900	14,760	21,804
5月	5,106	8,407	1,988	16,080	22,239
6月	4,731	8,610	2,051	14,335	20,267
7月	4,572	9,040	2,061	15,530	22,040
8月	5,158	9,502	1,698	15,050	21,450

資料出所：第7表に同じ。

貿易政策と国際収支（渡部）

第9表 主要工業国の国際収支

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1969	1,989	(-) 6,081	743	(-)10,262	(-) 9,375
1970	1,999	(-) 3,851	1,287	21,917	6,937
1971	8,043	(-)21,965	3,228	16,358	10,338
1972	2,962	(-)13,856	(-) 1,265	15,690	1,222
1973	(-)13,407	(-) 7,796	210	26,428	(-) 3,687
1973 9月	(-) 581	1,627	(-) 258	5,041	(-) 5,066
10月	(-) 959	—	—	(-) 785	—
11月	(-) 1,711	—	—	(-) 2,402	—
12月	(-) 1,183	(-) 959	22	(-) 1,263	(-) 907
1974 1月	(-) 1,943	—	—	(-) 2,538	—
2月	(-) 1,199	—	—	(-) 314	—
3月	(-) 995	(-) 869	(-) 36	2,343	…
4月	(-) 760	—	—	2,459	—
5月	(-) 1,002	—	—	1,303	—
6月	(-) 1,277	(-) 6,227	…	(-) 361	…
7月	(-) 210	—	—	…	—
8月	(-) 513	—	—	…	—

資料出所：第7表に同じ。

第10表 主要工業国の鉱工業生産（対前年同期比）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1970	13.8	(-) 3.7	0.1	6.1	6.4
1971	2.6	0.2	0.5	1.8	4.0
1972	7.3	7.9	1.6	3.9	7.7
1973	17.5	9.0	7.7	7.4	7.1
1973 9月	17.6	7.8	5.6	10.7	(-) 34.2
10月	18.8	6.5	5.4	5.7	(-) 33.7
11月	17.6	6.1	3.8	5.4	(-) 34.9
12月	12.4	4.5	0.2	3.9	(-) 37.3
1974 1月	9.2	2.7	(-) 7.9	2.9	6.8
2月	8.9	1.1	(-) 7.1	1.0	5.9
3月	4.4	0.8	(-) 5.1	1.9	6.0
4月	3.3	0.6	(-) 0.6	(-) 0.3	6.0
5月	2.6	0.6	(-) 0.4	0.3	2.4
6月	(-) 1.9	0	(-) 1.3	3.1	6.7
7月	(-) 1.4	(-) 0.8	0	2.0	—
8月	(-) 2.1	(-) 0.8	(-) 1.0	(-) 3.0	—

資料出所：第7表と同じ資料にもとづき計算。

第11表 主要工業国の卸売物価（対前年同期比）

	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス
1970	3.6	3.6	7.1	5.9	7.4
1971	(-) 0.8	3.2	9.0	4.7	2.2
1972	0.8	4.6	5.3	3.2	13.3
1973	15.9	13.8	7.3	6.6	14.7
1973 9月	18.7	16.2	8.1	6.9	15.9
10月	20.3	15.6	8.9	7.2	16.6
11月	22.3	15.3	9.0	7.7	20.7
12月	29.0	15.3	10.2	8.5	21.6
1974 1月	34.0	17.8	12.7	10.3	27.6
2月	37.0	17.8	15.8	11.7	29.8
3月	35.4	16.6	18.5	12.8	31.7
4月	35.7	17.0	23.2	13.2	37.8
5月	35.3	16.4	21.8	14.0	37.9
6月	35.3	14.5	24.6	13.6	34.3
7月	34.2	20.4	25.0	25.3	61.5
8月	32.8	29.5	38.0	25.3	59.7

資料出所：OECD, Main Economic Indicatorsの該当年次により，計算。

第12表 主要工業国の消費者物価（対前年同期比）

	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス
1970	7.7	5.9	6.4	3.4	5.3
1971	6.1	4.3	9.4	5.3	5.5
1972	4.5	3.3	7.1	5.5	6.2
1973	11.7	6.2	9.2	6.9	7.3
1973 9月	14.6	7.4	9.3	6.2	7.9
10月	14.2	7.9	9.9	6.6	8.1
11月	15.9	9.1	10.3	7.4	8.4
12月	19.1	8.8	10.6	7.8	8.5
1974 1月	23.1	9.4	12.0	7.4	10.3
2月	26.3	10.0	13.2	7.6	11.5
3月	24.0	10.2	13.5	7.2	12.2
4月	24.9	10.2	15.2	7.1	13.2
5月	23.1	10.7	16.0	7.2	13.5
6月	23.6	11.1	16.5	6.9	13.9
7月	25.2	11.7	17.1	6.9	14.4
8月	23.8	29.3	16.9	6.9	14.5

資料出所：第11表に同じ。

悲劇的な戦乱に突入してしまったことは、われわれの記憶に新たなところである⁸⁾。第二次大戦後は、両大戦間における経済を繰り返さないという思考を背骨として、自由貿易への指向が当然のこととされた。固定為替相場制度に支えられた自由貿易体制は、1960年代末に至るまでともかく強化され維持されてきた。第二次大戦終了後、各国はしだいに貿易自由化政策をうちだした。いいかえると工業国を中心とする貿易政策に関しては、保護貿易政策を廃して、自由貿易政策に移行するということが共通の合意となっていた。世界貿易はまさにその流れに沿って拡大してきたわけである。世界貿易は、自由貿易政策が各国によって採用されている時期には増大し、各国がそれぞれ制限的な貿易政策に傾斜した時期には世界貿易の流れは阻害されたということであろう。もちろん各国の自由貿易政策への傾斜と世界貿易の増大との間の明瞭な関連は当然のことと考えてよい。

さらに次の点を指摘することができる。工業国が経済的反映を遂げ、貿易の拡大が進むときには、各種の資源および一次産品にたいする需要が拡大する結果、開発途上国もまたその影響を受け、相対的な経済活動水準の上昇が生じるであろうということである。この点に関するデータをここでは上げなかったが、この点については良く指摘されているところであろう。したがってわれわれは、過去の歴史の流れの中から次の三つの事実を結論づけることができる。

まず第一は、自由貿易政策の採用と世界貿易の増大との深い関係であり、第二は、世界貿易の拡大と工業国の経済活動の上昇との密接な関連であり、第三に工業国の経済活動の上昇と開発途上国の経済活動の上昇との相互関連である。われわれはこうした事実の確認の上にならって、世界経済の構造変化にともなう貿易政策と貿易体制問題を考えなければならない。とくに1970年代に入ってから

国際通貨体制の不安定とも関連し、また資源問題とも関連して、国際貿易体制の基礎がゆらぎはじめるに至った。

6

自由貿易を基礎とする国際貿易体制とそれを支える各国の自由貿易政策、という考え方について、工業国を中心とする合意が存在するにもかかわらず、その基礎がゆらぐということは、現実にもそうした自由貿易政策を支持しきれない経済的理由が存在するから、一般に制限的貿易政策をとる場合の理由はいくつかあるが、代表的には国際収支困難を理由とする制限的な貿易政策であり、もう一つは国内の産業構造の問題との関連でとられる制限政策であろう。ここで国際収支上の理由と産業構造上の理由の二つについて若干の説明を行なっておく必要がある。

国際収支上の理由による制限的貿易政策の採用という点については特別の説明を要しないであろう。国際収支の悪化ないし赤字の累積過程において、それを改善するための手段として貿易面における各種の政策的措置が講じられてきたことは周知のところである。国内の産業構造上の理由による制限政策としては二つの理由があげられる。一つは幼稚産業保護のためであり、もう一つは衰退産業保護のためである。いうまでもなく、幼稚産業と衰退産業の問題は前者が将来そうした制限政策が解除される可能性をもつのにたいし、衰退産業の場合にはその解除の可能性がないばかりか、場合によってはますます制限的な措置が必要となる可能性を含んでいるということであろう。したがって、国内産業上の問題と国際収支上の理由が重層的に生じた場合、制限的貿易政策が採用される可能性はきわめて強くなる。もし世界各国によってそうした政策がとられるならば、自由貿易を主体とする国際貿易体制は容易に崩壊してしまうこと

になる。もちろん、国際収支困難を改善するための手段は制限的貿易政策のみではない。為替レートの調整もその役割を果しうであろう。また国内の税制上の措置も可能であり、あるいは補助金などの財政支出政策も類似の影響を与えることができるであろう。その点は国際収支上の理由による場合だけでなく、国内産業上の理由による場合には同様にあてはまる。もちろん、相手国が関税障壁その他の手段による制限的措置を講じた場合それに対抗するという理由で同程度の制限政策が採用される場合もある。こうした報復的な制限政策に代表されるような政治的な目的による貿易政策の行使も現実的には無視できないものである。しかしながらやはり依然として重要なものは国際収支上の理由と国内産業上の理由とによるものであろう。1960年代後半においてとくに問題となった点は、アメリカの国際収支が赤字累積を続ける間にドルの国際市場における価値が低落し、それが国際通貨体制に深刻な影響を与えるに至り、アメリカが自国の国際収支改善のために、特に貿易に着目したということであろう。もちろん、1950年代および1960年代を通じて、西ヨーロッパ諸国および日本などの工業国は漸進的にその制限政策を解除してきた。西ヨーロッパ諸国は1950年代末に、こうした制限政策の解除によって、ほぼアメリカと対等な自由貿易体制をとるに至ったが、日本がそうした状態に達したのは1960年代も半ば以上すぎたことである。

自由貿易を支柱とする国際貿易体制の維持は、主要工業国が貿易自由化の手段を採用し、全面的な自由貿易体制を確立し維持するという方向に向うことによるのみ可能である。しかしながら、各国の経済成長速度の差や新しい技術進歩の開拓ないし導入のテンポの差などが理由となって、それぞれの国の産業の競争力はしだいに変化せざるをえない。アメリカの対外支出政策はアメリカの国際収支の

赤字継続に重要な役割を果していたが、それはまた他の西ヨーロッパ諸国や日本などの工業国における支出の増大にたいする代替的機能を果すという効果を部分的にもっていた。その意味からするならば、アメリカの対外支出政策がアメリカの国際収支の赤字の理由であったと同時に、西ヨーロッパ諸国や日本の国際収支の黒字に何がしかの貢献をしてきたことを条件付きではあるが、認めなければならぬであろう。対外援助の肩代わり問題が、アメリカの国際収支悪化が救いがたい状況になるにつれてしだいにこれは工業国間の問題となりはじめたということは、このことを暗黙のうちに示しているといえよう。もちろん、そこには対外政策をめぐる各国の価値観の相違もあり、また、各国のナショナル・インタレストとの関係もあって、そうした対外援助の肩代わり問題は必ずしもスムーズには進行しなかったことは周知の通りである。だがここで問題なのは、そうした援助問題を別として、なおアメリカの国際収支の悪化が一つにはアメリカの対外投資の増大によって引き起こされ、またアメリカの貿易収支の悪化によって引き起こされたということである。アメリカの貿易収支の悪化は輸出の不振と、輸入の増大という両側面から生じたのであるが、とくにその貿易収支の悪化が、1960年代末から1970年代初めにかけて急速に進展したことから、アメリカの国際収支改善のために努力がかなり強力にこの貿易収支の改善に向けられたとしても、それなりの理由があったわけである。ここで国際収支の問題にあまり深入することはさげなければならない。それには別の章が用意されているからである。ともかく、各国の経済成長の差が10年以上継続し、また技術導入の差がこれと同程度に長い期間存続したとするならば、固定為替レートを主体とするIMF体制のもとでは、それぞれの国の産業の競争力における格差が相対的にかつ傾向的に変化せざるをえない。もちろん、

国内の有効需要の増大をくい止め、国内需要の側面から輸入削減と輸出ドライブを促進する政策がIMF・ガット体制のもとでの常道的な手段となるべきものであった。しかし、そこで問題なのは、1970年代に入ってそうした有効需要抑制政策が必ずしも国際収支の改善に繋がらない可能性がでてきたのである。それは、国際収支の赤字とインフレーションと失業が共存しうる状況（あるいは共存せざるをえない状況）が出現するに至ったからである。このような状況はすでに1960年代からあったのであるが、それは1970年代に入りますます明瞭になってきた。有効需要のひきしめは失業を生み出すのみであって国内のインフレーション抑制は期待されるほどでないという状況が一般化するならば、国際収支の赤字を縮小するに足るだけの有効需要の削減を行なうのは容易ではないということになるかもしれない。いわゆる物価と失業の間のトレード・オフの悪化が生じるとき、国際収支困難を回避するための国内の有効需要政策の実行可能性とその効果は相対的に弱まってくる。

これまで、為替レートの大幅な調整が行なわれてきたことは周知のごとくであるが、これは各国産業の国際競争力の相対的变化が著しく進行し、貿易収支の不均衡が一方向に累積していったことにたいする国際的対応であった。国際収支の国際的調整、特に西ヨーロッパ諸国、アメリカ、日本の間における国際収支の調整を為替レートの調整によって行なうという考え方が客観的条件の圧力のもとに現実化されてきた。スミソニアンの合意による新しい為替レート体系が曲がりなりにも確立されたのはそのためであり、その後におけるフローディングもそうしたことを背景にしているものであった。しかし、為替レートにのみ調整を依存させることはできなかったし、各国の有効需要政策の調整も先に述べたスタグフレーションの存在によって必ずしも有効

に行ないえないために、さらに他の政策手段が併用されざるをえなくなったとしても、それは当然であった。

先進工業国の間で、幼稚産業保護を目的とする貿易制限政策が採用される理由はほとんどないか、あるいはそのウエイトはきわめて小さいというべきであろう。しかしながら衰退産業にたいする何らかの国内的措置を保護主義的貿易政策によって補おうとすることは、多かれ少なかれ先進工業国の間ではやむをえざることであった。開発途上国における産業の確立と共に、たとえそれがいかにゆるやかな過程を経て確立されるものであったにせよ、工業国においては、競争力の弱まった産業にたいして何らかの措置を講じなければならない事態が生みだされてくる。さらに工業国間においても同様の状況が生じた。西ドイツや日本などの重化学工業の確立も強化と共に、アメリカをはじめいくつかの国において、国内衰退産業を新たにかかえ込まなければならない状況になった。もちろん、単に重化学工業にとどまらない日本の繊維産業がアメリカの繊維産業にたいして、驚異を与えたことは周知のごとくである。

7

いわゆる比較優位を失った産業がその国民経済から消滅し、比較優位をもつ産業が世界にその生産物を輸出していくという過程は、本来自由貿易体制のもとでの望ましい方向への動きとみなさるべきものである。もちろん、当該国にとっても、それは望ましいものと一応いことができる。それにもかかわらず、一応という形容詞をつけなければならない理由は、その国における産業構造の転換すなわち衰退産業の消滅と優位産業の拡大が、それほど問題なく進展するわけではなく、雇用転換問題のみならず、より広範な社会・政治面において多くの問題を引起こすものであり、

経済理論上いかにそれが望ましいものとしても、その転換を自由な市場機構に委ねることには困難を伴うものである。一国の産業構造の調整には、それ相応の犠牲が伴うものであり、したがって、それはきわめて緩慢なテンポで行なわれざるをえない。しかし、自由貿易が文字どおり実行される体制のもとでの貿易の流れは、そうした緩慢な産業構造の調整を待たないであろう。いわんや、その国の国際収支困難が重大な国内問題であると同時に国際問題となる状況のもとでは、この産業調整問題は社会的・政治的諸問題を引起こす。制限的な貿易政策が、こうした事態を背景にして出現するとしてもある意味で充分理由のあることである。自由な貿易体制は国際的視野からいかに望ましいことであるとしても、個々の国民経済の立場からは、この調整問題が存在するために必ずしも望ましいものとみなされないことになる。

貿易政策もをた他の多くの政策手段と同様に、一つの有力な政策手段である。もしそうであるとするならば、その政策手段をさけて他の手段に依存しなければならないという主張は、この現実の前に必ずしも強力ではありえない。輸出を促進し、輸入を制限するという形の貿易政策が1960年代末以降ふたたびその影を大きくしてきた。この制限的貿易政策は、もちろん、特定の経済領域の周囲に壁を設けることによって、その領域内における供給者が独占的供給者としての地位をもつことを可能にする。しかし、それはあくまでも需要サイドから行なわれていることに注目しておく必要がある。すなわち、国民経済という一つの市場を、その国民経済内部の産業にできるかぎり大幅に与えようとする手段、それが制限的貿易政策のねらいである。生産者（ときには国際競争力を喪失した産業であり、ときには幼稚産業である）に一つの独占力を行使させるために、他の競争者をその市場から排除するという性格がこの制限政策のもと

らす内容である。輸出促進についても、それと裏腹の関係にたっていることはいうまでもない。相手の市場を自由な市場機構を通じてではなく、ある種の規制を通じて自国の生産者のために確保しようとする。その意味からするならば、貿易体制にかかわるこの制限的貿易政策は、おおざっぱにいうならば、需要サイドにおける介入の問題といえることができるであろう。

ところが、国際貿易体制にとってこれまでなかった一つの新たな問題が生じた。それは、石油の供給制限問題をきっかけにして発生したものであり、輸入制限や輸出促進とはおよそ性質の異なったタイプのしかも通商体制に決定的な影響を与えかねない事態である。供給サイドにおいて生じた輸出制限政策がこれほどまでに大きい貿易体制上の問題を引起すということは、かつてなかった。それはこの供給制限政策が国際的規模で発生したからである。

輸出制限が世界の自由な貿易体制に与える影響は甚大である。これまで主として問題となった点は、輸入制限というものを中心にしたいわば需要サイドにおける制限問題であったが、供給サイドにおける制限問題が、大きくクローズ・アップされるに至ったのは、もちろん、1943年秋に始まる OAPEC 諸国による原油の供給制限である。もちろん、この原油の供給制限以前にも、供給制限問題は国際貿易上における一つの問題を提示してきた。工業製品における供給制限は、輸入制限の逆の形、すなわち自主規制の形であらわれ、それはむしろ世界の貿易秩序の維持に重要な意味をもつとみなされていた。しかし、それが輸入制限の裏返しであるかぎり、依然として問題であったことは、まぎれもない事実である。この供給制限が資源や食糧貿易の上で大規模にあらわれるとき、もはや自主規制ではなく文字通りの供給制限として世界の貿易体制をおびやかすに至る。原油問題以前におい

て、すでに食糧に関して供給制限問題が起こっていた。アメリカが大豆の輸出規制を行ない、穀物産出国が穀物の供給に関して何らかの政府介入を行なわざるをえない事態が起こったところから問題が発生した。世界における気象異変の結果、一時的な食糧不作が出現し、それが供給制限を生み出すに至ったのであるが、食糧に関するかぎり、すでに長期的視点からの懸念が示されていた。地球上における人口増加に充分追いつきうるだけの食糧の供給が長期的に保障されるのかどうか、というまさに現代におけるマルサスの問題がそれである。そうした背景のもとで生じた「食糧危機」は各国に備蓄活動にはしらせるべき要因をもっていたと同時に、供給制限を行なわせるための力となっていた。しかし、それにもかかわらず、なお世界の貿易体制に決定的な影響を与えるものとはみなされてはいなかった。これにたいし原油の供給制限は文字通り工業国、特に西ヨーロッパや日本に深刻な打撃を与え、それらの国々に制限的貿易政策をとらざるをえない方向に事態を急速に進めるかに見えたのである。

8

供給制限のもつ一つの重大な側面はそれが特定国民経済の特定市場について発生する独占問題ではなく、まさに世界的規模で発生した独占問題だということである。原油価格の大幅な上昇は、O A P E C 諸国の独占力を背景に強力に打ち出されたが、それはまさに世界市場に成立していた、また各国に成立していた各種の資源と生産物の間の相対価格体系に大幅な混乱を引起すことになった。この混乱がスペキュレーションによって増幅され、世界貿易もまたその影響を受けざるをえない事態にたち至った。結果としては、それら原油を産出しない工業国は、交易条件の大幅な悪化にみまわれたわけであり、その国の潜在

的生活水準は当然それによって悪影響をうけることになった。これはいわば世界的な規模の所得再分配を引起すことになるが、その所得再分配が、石油についていうならば、資源保有国であるアラブ諸国の供給独占力の行使によって実現されつつあるということが、貿易体制の上からも看過できない大きな問題となっている。工業生産物と原油価格との間の相対価格体系が、後者の異例な引上げによって大きく変化してしまった場合に、通常の市場メカニズムのもとで生じることはこの外部から人為的に設定された相対価格体系の変動が工業国における急激なインフレーションによって修正されざるをえないということである。各国の産業構造がこれまでの原油供給を前提として形成されてきたものである以上、産油国の世界への供給制限は単に貿易体制のみならず、それぞれの国の産業構造に強い影響を与えることになり、それがそれまで問題となっていたインフレーションにさらに拍車をかけることになった。それと同時に、それは非産油国の国際収支の大幅な悪化を予測させることになった。もちろん、オイル・ダラーの国際的還流によって国際収支赤字の短期的調整は可能であるとしても、債権・債務関係の一方向的な累積を意味するオイル・ダラーの還流によっては、事態の解決をもたらすことはできない。したがって、長期的にみるならば一方向的な累積を相殺してしまう要因が出現しないかぎり、事態の困難は依然として残る。またインフレーションの進展は、経済活動状況の悪化にもかかわらず、各国が有効需要抑制政策を推し進めざるをえないほど激しいものである。さらにその上、原油価格高騰による輸入金額の増大が国際収支の悪化をもたらすという予想は有効需要抑制をますます正当化するに至った。非産油国である工業国が制限的貿易政策への傾斜を強め、1930年代の不況を再現する可能性があるとして危惧されたのは当然である。原油に引続いて、非鉄

金属やその他の資源保有国が供給制限と価格引上げに踏み出す可能性は非現実的なものになっていく。

もしこのような供給制限が主要な資源について国際的規模で次々と発生するならば、世界貿易体制は大きな混乱に陥らざるをえなくなり、他の国々の自由貿易主義的思考からの離脱はますます強くなるであろう。さらに、食糧についても一時的とみなされた世界の気象条件の方がその標準的な状態に立ち戻ったとしても、人口増加と食糧需要の増大は、つねに農産物供給国の供給制限への潜在的な動きを内包している。すでに酪農製品、特に食肉についてそうした事態が起こっていることは周知のとおりである。このように、食糧や資源などの基礎的な物資についての世界の供給体制が、きわめて不安定な状況になっており、その状況が急速に消滅する可能性がきわめて大きい。これらの基礎的な物資については、いまや自由貿易体制を基礎にした貿易体制が、必ずしも適切とはいえない事態にたち至っている。いうまでもないことであるが、独占力の行使が容易であるような状況のもとでの自由な国際市場は、むしろその独占力行使にきわめて傷つき易いものになってしまう。各国の貿易政策および世界貿易体制の問題は、保護主義的貿易政策からの脱却のみが問題であるような事態から移りつつある。また移りつつあるということが1970年代における国際貿易にかかわる重大な問題である。

工業製品に関しては、自由貿易体制が国際的に成立しうる基盤が存在した。そのため、工業製品の自由貿易体制への移行過程が、第二次大戦後、きわめてスムーズに進行し、1960年代を通じてほぼ満足すべき状態に近づいたのである。攪乱的な諸要因が作用するにもかかわらず、工業製品に関しては各国の貿易政策は、全体としてみると、自由貿易主義の立場に立ち続けることが可能である。しかしながら、資源や食糧等の基礎的な物資に

関する国際取引は、強力な供給独占力が存在するために、また独占力の存立を容易ならしめる基盤があるために、自由貿易政策の枠内では処理しきれない状況にたち至ったというのが実態である。そうして、その基礎的な物資のスムーズな供給が保証されず、その側面から各国経済の攪乱が大規模に生じるならば、工業製品をめぐる自由な国際貿易体制は維持しがたくなる。きわめて皮肉なことであるが、工業製品をめぐる自由貿易体制を維持するためにも、それら基礎的な物資については国際的な協議機構が必要であるということである。もちろん、そうした国際的な協議機構は基本的な意味で自由貿易的ではありえないであろう。それにもかかわらず、関連各国により個別的なあるいはローカルな視点にたったの供給独占力の行使は、その影響するところについての分析が必ずしも充分でないままに、実行されがちである。それに比べるならば、それら基礎的な物資の国際的な協議機構を確立し、需給の国際的調整をはかることはむしろ望ましいことであろう。それらの基礎的な物資をめぐる国際的な需要と供給のバランスの確保のために、もはや単純な世界市場機構に依存することはできなくなっている。

9

さきに工業製品貿易については自由な国際貿易体制の基盤があると書いたが、もちろん、工業製品についても問題がないとはいえない。それは資本移動にかかる点である。各国の資本移動が主として工業国間の製造工業を中心としたものにとどまっている間は、それ自体としては各国の貿易政策を制限的なものにする可能性は少なく、したがって自由貿易体制が破壊される可能性も少ないが、それらが開発途上国あるいは資源保有国にたいして大量に流れていくときには、そのもたらす効果は、工業国間における資本移動の場合と

は異なってくるであろう。もちろん、このような国際的な資本移動が、非資源保有国の資源確保の個別的動機に基づくものである場合と、製造工業部門に向けて行なわれる場合とで影響は異なってくる。資源確保のための資本移動は世界的な自由貿易体制の維持にとっては、必ずしも中立的であるとはいえないであろう。それらはいわば資源分割あるいは資源の独占的保有を意味する可能性があるからである。

しかし、国際貿易体制の視点から問題となるのは製造工業部門への資本移動であろう。開発途上国の工業化政策に則った資本移動はそれら開発途上国における製造工業の確立を促すが、それと共に、工業国における既存産業との競合関係を引起こす可能性が大きく、人為的に計画的に行なわれる国際分業体制の調整を行なっていなければ、いずれは資本を流出させた工業国の衰退産業保護のための制限的貿易政策の採用へと導かざるをえなくなるであろう。

対外投資の受入れに基づいて開発途上国の工業が確立される時、工業国の産業との補完体制が出来上っているか、あるいは工業国の衰退産業の転換を容易ならしめる国内政策が取られているか、そのいずれかが必要である。そうでなければ、開発途上国からの工業製品の輸入制限政策が誘発される危険性がある。いいかえると、海外への資本流出は、被投資国への輸出にたいする代替機能をもっており、また、投資国の国内生産にたいして代替機能をもつものである。したがって、資本移動は国内の産業構造や貿易政策の問題と切り離すことはできない。いいかえると保護主義的傾向をもった政策が採用され易い基盤がそこに作り出されてくる。

このように見てくるならば、1970年代における貿易政策および国際貿易体制の問題は、基礎的な物資をめぐる各国の貿易政策および貿易体制の問題と工業製品をめぐる貿易政策

および貿易体制の問題という異質のものを同時に解かなければならなくなるということである。そうして、工業製品については自由貿易体制を、基礎的な物資については国際的需給協議機構の確立が必然的に問題とならざるをえないであろう。しかも、工業製品をめぐる自由貿易体制の問題は、一方において、各国の対外投資の影響とあいまって、各国の制限的貿易政策を生み出し易い素地をかかえている。それと同時に、他方において、資源・食糧問題に端を発したインフレーションと国際的な所得再分配がもたらす国際収支の悪化を通じて、国際収支理由に基づく制限的貿易政策を生み出す素地をかかえている。70年代における各国の貿易政策と国際貿易体制の問題はもはや単純な自由貿易主義への傾斜によっては解決しがたい段階にきているのである。

10

ここで眼を転じて、国際収支との関連において問題をみてみることにしよう。しばしばいわれているごとく、日本の経済成長過程はまさに国際収支困難との闘争であった。世界の平均水準をはるかに上回る経済成長を遂げる過程において従来問題になったのはその経済成長過程において現われる国際収支困難であった。その国際収支困難が出現するたびごとに国内有効需要の抑制が図られ、各種の緊縮政策が実行されることによって経済成長はその速度を落さざるをえなくなる。その経済成長率の低下の過程において輸出が増大し、輸入がそのテンポを落とし、国際収支の改善が実現される。こうして一たび成長軌道の行く手をさえぎった国際収支天井は、経済成長率の低下と共に再び遠ざかり、やがて需要抑制政策の解除とともに、再び経済成長率は高まり、日本経済の生産能力の蓄積はそのテンポを速める。このようなプロセスの繰り返しがいわば過去における大部分の期間にわたって

みられた現象であった⁹⁾。いかえると経済成長率と国際収支との間にはある種のトレード・オフが存在していたのである。

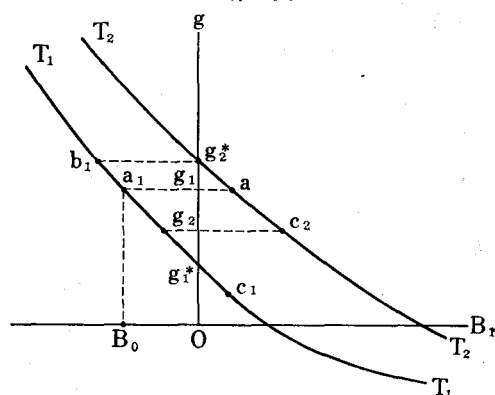
この経済成長過程において、たえず新たな技術が導入され、労働生産性は増大し、相対的なコストの低下と生産物の性能・品質の向上がみられた。もちろん、その新しい技術というのはその大部分がアメリカや西ヨーロッパ諸国からの導入であったという意味で、日本の経済成長過程は同時に海外からの新技術の輸入過程でもあった。そのような状況のもとでの経済成長は、単にその絶対的生産水準を拡大するばかりではなく、国民経済全体の生産能率を高め、国際市場における日本産業の相対的競争力を強化することになる。1950年代・60年代を通じて、円の為替レートが長期にわたり固定されていたことは周知のとおりであり、それが切り上げられたのは1971年末に至ってのことである。したがって、この為替レート調整までの間、日本の産業の輸出生産物の価格は相対的に低下し続けたことになる。為替レートが相対的に有利になってきたことはまぎれもない事実であった。円レートの割安論が出現したのは、この事実を背景にしてのことであった。ともかく「国随収支天井」は、経済成長率の循環のプロセスにおいてしていただいに上方に移動することになる。長期にわたり10%を超える実質経済成長率を実現しえたのは、そのような国際収支天井の絶えざる上昇があったからである。

国際収支の側面から見ると、このことは経済成長率と国際収支の間のトレード・オフの関係が絶えずシフトし続けたということであろう。もちろん、正確にいうならば国際収支ではなく貿易収支というべきであろう。なぜなら、事実経済成長率の低下の過程で黒字に転化するの（またそれが国際収支の動きを支配したのであるが）貿易収支であったからである。

いま、そのような経済成長率と貿易収支と

の間のトレード・オフの関係とそのシフトをグラフに示すならば次の第1図のようになる。横軸に貿易収支Bを計り、縦軸に経済成長率gを計る。T₁曲線はそのときの与えられた条件のもとにおける経済成長率と貿易収支との間のトレード・オフを示している。「他の条件」に変化がないとすれば、T₁曲線はその位置にとどまっているであろう。いま、経済成

第1図



長率が g_1 の位置にあったとしよう。そのときには、貿易収支はマイナスであり、グラフ上で B_0 点によってそれが示されている。経済成長率がそれよりも高まるならば、貿易収支はさらに悪化し、たとえば両者の組合せは a_1 点から a_2 点へうつる。もし経済成長率が十分に低い水準に低下するならば、貿易収支は黒字となり、組合せは c_1 点へうつるのである。さて、いま「他の条件」の中の一つが変化するものを想定する。新しい生産技術の導入により、その国民経済内部における各産業の生産コストの低下が生じたとしよう。おそらくその国における需要は輸入生産物から国内生産物にシフトするであろう。また、外国市場においても当該国の生産物にたいする需要は増大する。そこでも他の国々の生産物にむかっていた需要が当該国の生産物にたいしてシフトすることになる。このような国内市場および外国市場の双方における需要のシフトにより、たとえ経済成長率に変化がなく

ても、貿易収支はその赤字幅を縮小しあるいは黒字幅を拡大する。このことはいうまでもなくトレード・オフ曲線そのものの右上方へむかってのシフトを意味するであろう。いま T_2 曲線をそのようなシフトの結果としてえられたものであるとしよう。同じ経済成長率 g_1 のもとにおいて、貿易収支は改善し、赤字から黒字へ転化する。

このように技術進歩の導入はトレード・オフ曲線のシフトによって示される。いうまでもなく、これは技術進歩率が他の国よりも高く、輸出価格が相対的に低下している場合に起こる。そうした技術進歩とそれにもとづくコストの相対的低下が継続していくならば、この曲線はしだいに右方向に移動していくことになるであろう。もちろん、外国側においても、また国内においても、技術進歩以外の各種の諸条件の変動が生じ、それぞれの影響が相殺しあい、あるいは加速しあうので、トレード・オフ曲線は必ずしもつねに右方向へシフトするとは限らないであろう。したがって、現実にはこのトレード・オフ曲線のシフトはかなりランダムなものになりやすいはずである。技術進歩があったにもかかわらず、各種の要因の相殺作業が働いてトレード・オフ曲線それ自体は必ずしも移動しないということも起こりうる。たとえば、そのような作用をもつ一つの要因として為替レートの切上げが考えられるであろう。しかし、ともかく新しい技術進歩の導入という条件を主として考慮に入れ、その影響を考えるとすれば、明らかにトレード・オフ曲線は右方向へシフトすることになる。

日本経済の過去の動きを特徴づけているものは、何といても技術進歩をつぎつぎと取り入れた高い経済成長であった。それに基づくトレード・オフ曲線の右方向へのシフトはその他の相殺要因を圧倒していた。1950年代・60年代を通じてしばしば重要な相殺要因となったものの一つは、日本経済および世界経

済における景気動向であろう。日本経済がブームのなかにあるときに、外国の経済が景気の下降過程にはいるならば、トレード・オフ曲線を左方向へシフトさせる力が働くことになる。また、同じく重要なものは先にも言及した為替レートである。為替レートの切上げが行なわれるならば、明らかにそれはトレード・オフ曲線の左方へのシフトを惹起することになる。技術進歩に基づくコストの低下は、為替レートの切上げによって相殺されることになるからである。したがって、トレード・オフ曲線は技術進歩によって右方向へシフトし、為替レートの切上げや外国経済の景気の沈滞によって左方向へシフトすることになるであろう¹⁰⁾。

国際収支との関連で見ると、経済成長率は確かに一つの重要な要因であるが、経済成長率のある限度以上の低下は明らかに国内に失業を引起こすであろうし、また、ある限度を越えた経済成長率の上昇は、超完全雇用を引起こし、労働力不足をもたらすであろう。このように失業が発生する状態、あるいは潜在的生産能力と現実生産量とのギャップが拡大するような状態の出現が、もし物価の下落を伴っているのであれば、そのような過程をデフレーション過程と呼ぶこともできる。また、超完全雇用ないしは労働力不足が起きる状態において、もし物価の上昇が生じるとすれば、それをインフレーション過程と呼ぶことができるであろう。現在、日本経済を含めた多くの工業国にみられるように、雇用の変動と物価の変動とのそうした対応関係が常についているとは限らない。とくに1960年代後半にはいってからは、多くの工業国において、この雇用の変動と物価の変動との間の一義的な対応関係が失われているようにみえる。あるいは、すくなくともその対応関係が稀薄となっている。そのため、雇用水準と物価水準とをそれぞれ別箇のインデックスとして取り上げ、論議するのが妥当であろう。わ

れわれはまず国際収支の調整問題を、雇用・物価との関連において一般的枠組みのなかで考察しておく。

11

一つの国民経済をとりあげた場合、その国際収支状況と雇用状態について、ありうべきいくつかの組合せが考えられる。それには大きく分けると四つの組合せが存在するであろう。まず第一には、国際収支の黒字と失業という組合せが考えられる。第二は国際収支の黒字と労働力不足の組合せである。第三は国際収支の赤字と失業の組合せとなり、第四は国際収支の赤字と労働力不足の組合せである¹¹⁾。国際収支の調整というのはもともと国際収支の不均衡の是正ということであるから、黒字についても赤字についても、ともに調整が問題となる。われわれは上の代表的な四つのケースについて国際収支の不均衡解消がいずれの場合に容易であり、いずれの場合に容易でないかを簡単にみておくことにする。

国際収支が黒字で失業が存在する場合からはじめるが、この場合にはいうまでもなく解消は容易である。有効需要の増大を図り、経済成長率を高めることによって黒字を縮小させ、失業を減少させる。そうである以上、この状況から脱却することは難しくない。その意味で、その状況において国際収支の不均衡を是正することは原則として政策上の困難とはなりえない。しかしながら、国際収支が黒字でかつ労働力不足の状態にある場合、有効需要政策によって国際収支の不均衡から脱却することは不可能であろう¹²⁾。この状況では為替レートの変更（切上げ）が考える有力な政策手段となる。為替レートの切上げにより国際収支の黒字が縮小するが、それと同時に国内ではデフレーションの影響が起こる。そこで有効需要を拡大すれば、そのデフレーション効果から生じる国際収支への反作用を

相殺しうることになる。国際収支の赤字と失業が共存している場合、有効需要の調整、すなわち低経済成長率への移行は、国際収支の不均衡を是正するには不向きな政策である¹³⁾。それはより多くの失業という犠牲をはらうことになるからである。したがって、為替レートの調整がこの場合の有力な手段となる。為替レートの切下げにより国際収支の不均衡が解消され、また同時に、それが国内経済にあたえるインフレーション的効果を通じて失業を減少させることができるであろう。第4番目のケースとして国際収支が赤字でかつ労働力不足である場合には再び有効需要政策が十分な力をもたらす。すなわち、経済成長率を低下せしめることによって、国内の労働力不足を解消しながら国際収支の不均衡の是正を行なうことが可能である。

このように見てくると、国際収支の不均衡の調整が、その国の政策当局の国内的配慮のもとでとられる有効需要政策によっては処理しきれないケースが二つある。国際収支の黒字（貿易収支の黒字）が存在し、かつ国内で労働力不足の生じている場合と、国際収支が赤字（貿易収支が赤字）であり、かつ国内において失業が存在している場合である。このいずれの場合にも国内における経済成長率を調整することによって国際収支の不均衡を是正することは困難となる。このことを先の第1図に即していうならば、経済成長率と国際収支のトレード・オフ曲線、たとえば T_2 曲線が与えられ、現実が c_2 点にあるとすれば、国際収支を均衡させるような経済成長率 g_2^* を実現する必要がある。しかし、国際収支の黒字を消滅させるために有効需要を拡大し、経済成長率を g_2 から g_2^* へ上昇させる政策は、すでに労働力不足の状況にあるとすれば実現不可能である。またトレード・オフ曲線が T_1 曲線で示され、現実が a_1 点にあるとすれば、国際収支の赤字を調整するための経済成長率 g_1 から g_1^* への低下が必要である。し

かし、すでに失業が存在しているとすれば、経済成長率の低下は実現不可能となる。この場合、国際収支調整は国際的なリパーカッションを引起し易い為替レートの調整あるいは貿易政策、その他の手段によらざるをえない。

ところで、さきに1960年代の半ば以降において物価の変動と経済成長率の変動との間の対応関係あるいは雇用の変動との対応関係が稀薄になってきたと述べたが、この点を考慮に入れるならば、さらに事態の組合せはより多数となり、それにたいする政策もより複雑となる。この点にすこしふれておこう。形式的にいうならば、雇用のサイドにおける失業と労働力不足、物価のサイドにおけるデフレーションとインフレーション、国際収支のサイドにおける赤字と黒字について、八通りの組合せが考えられるわけであるが、この中で現在の経済状況からとくに意味ある組合せはインフレーションが存在するケースであろう。もちろん、一方においてインフレーションが存在し、他方において失業が存在する場合がとくに問題となる。1970年代に入ってから間もなく、多くの工業国はスタグフレーションに悩まされることになったが、こうした状況にありながら、なおかつ国際収支の不均衡が存在するとき、それを解消することは容易ではない。国際収支が赤字の場合においても、また国際収支が黒字の場合においても、いずれにせよ、その調整は困難を伴う。すでに述べたように、国際収支の黒字と失業が組み合わされた場合、経済成長を引き上げることによって国際収支の不均衡は一応解消されうるわけであるが、これにインフレーションがつけ加わる場合、その方策で不均衡が解消されうるかどうかはなほだ問題である。経済成長率の引上げにより、インフレーションがより一層促進されることになれば、たとえそれによって国際収支の黒字が解消しうるとしてもその政策を追求することは困難となるからであ

る。もちろん、国際収支の赤字とインフレーションと失業が併存している場合には、不均衡の解消はさらに難しいものとなるであろう。国際収支の赤字を縮小するために経済成長率の引下げが行なわれても、スタグフレーションが一般化しているところでは、インフレーションが抑制されることもないままに失業が拡大されることになるからである。1970年代にはいつてから多くの工業国が経験してきたことはこうした事態であった。

このような場合において、国内の有効需要政策に代替する為替レートの調整がさきの場合と同様に考えられよう。その経済がインフレーション過程のなかで失業をもち、しかも国際収支が赤字の場合に、為替レートの調整は不均衡を解消する政策手段となりうることは明らかである。しかし、それもよく考察するならば、国際収支の不均衡と同時に、失業をも解決することは容易でないことを知るであろう。インフレーションで失業が存在し、国際収支が赤字の場合に、為替レートを切り下げるならば、国際収支を改善し、失業を減少させることは可能であるかもしれないが、しかし、この為替レートの切下げは輸入価格を引き上げることによって、インフレーションにたいしては促進的な影響を与える。すなわちそれによってインフレは促進され、ひいては国際収支にはマイナスの効果をもつことになる。同じように、インフレーションと失業と国際収支の黒字が併存する場合に、為替レートを切り上げるならば、国際収支は改善され、インフレーションは抑制されるが、経済活動が抑制的になって失業はむしろ増大する可能性が出てくる。インフレーションで労働力不足であり、かつ国際収支が黒字の場合、為替レートの切上げは国際収支の不均衡を改善し、インフレーションを抑制し、かつ労働不足を解消する方向へ経済を動かす。インフレーションのもとで労働不足があり、かつ国際収支が赤字の場合には、為替レートの切下

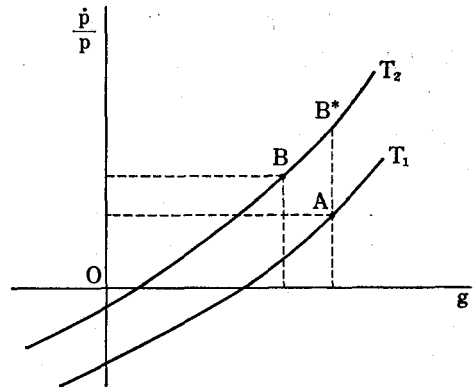
げは国際収支の不均衡を改善することはできても、インフレーションを抑制することはできない。そのうえ、労働力不足は一段と強化されることになってしまう。国際収支の赤字の解消は国内の経済条件の悪化によって困難となる¹⁴⁾。

12

これまで考察したところは次のことを示している。国際収支不均衡の調整は、それぞれの国内の経済条件に応じ、有効需要政策と為替レート調整の双方を、適当に組み合わせることによって、可能となる。ここで、おこりうべき各種の国内の経済条件についてとくに問題となるのが、経済成長率と物価上昇である。経済成長と国際収支の場合と同じように、経済成長とインフレーションの間には一種のトレード・オフの関係がある。他の条件に変化がなければ、経済成長率が上昇するときには物価上昇率も大きくなり、経済成長率が低下するときには物価上昇率も低下する。もし経済成長率を低下させても、必ずしもインフレーションがうまく抑制されえないような状況が生じたとするならば、それはまさに経済成長と物価上昇との間のトレード・オフを示す関係そのもののシフトということになるであろう。もしそのようなトレード・オフの関係の不利なシフトが生じるならば、上にあげた有効需要政策と為替レート調整を適当に組み合わせても、なおその効果は必ずしも充分には期待できない。スタグフレーションという現象が出現したということは、まさにこのトレード・オフにシフトが生じたということであろう。

次の第2図を見られたい。これは横軸に経済成長率を計り、縦軸に物価上昇率を計ってあるが、いま両者の間のトレード・オフは T_1 曲線によって示すことができるとしよう。高い経済成長率には高い物価上昇率が対応する。

第2図



経済成長率を十分に下げていくなれば、物価上昇率はマイナスとなるであろう。このトレード・オフの関係が悪化し、これまでと大差のない経済成長率のもとにおいて、従来よりも高い物価上昇が見られるとするならば、既存のトレード・オフを示す両者の関係は悪化したことになる。たとえば T_1 曲線上のA点にあったとし、もしトレード・オフの悪化が生じ、 T_2 曲線のごとくに左上方にシフトするとすれば、たとえ経済成長率が低下してもなお物価のテンポは高まるということも起こりうる。たとえば T_2 曲線上のB点がそれに対応すると考えればよい。この場合には事態はA点からB点に移ることになり、もし経済成長率が低下しないならば、物価の上昇率がかなり激しいものとなり、物価上昇率はA点から B^* 点に移動していくことになる。1970年代に入って先進工業国にトレード・オフの悪化が見られたといわれているが、それはこのような事態が生じたことを意味している。このトレード・オフの変化と、経済成長率と貿易収支との間のトレード・オフの変化とが同時に生じるならば、われわれは経済成長速度の低下がインフレーションに与える影響と貿易収支に与える影響と組み合わせなければならない¹⁵⁾。

経済成長率と失業率との間の対応関係に言及しておこう。この両者の関係は一種のトレード・オフ曲線で示すこともできよう。ここで

このトレード・オフ曲線をグラフに示すことは省略するが、それは容易に画くことができる。経済成長率の低下は失業率の増大を伴い、経済成長率の増大は失業率の低下を伴う。適度な水準を超えた経済成長率のもとでは労働力不足に陥ってしまう。やや長期的にみた場合、この失業率と経済成長率との間のトレード・オフを悪化させる一つの要因は労働節約的な技術進歩が採用されることである。それによって一定の経済成長率のもとで生じる失業率は以前よりも増大する。もちろん、労働人口の増加率が小さくなっていけば、必ずしも技術進歩がそのまま失業率の増大を引起すことになるとは限らない¹⁶⁾。さらにまた、賃金上昇率が経済成長率と失業率の間のトレード・オフの関係をシフトさせることになることも容易に想像しうることであろう。労働節約的な技術進歩の出現とともに経済成長率が高まるならば、雇用水準そのものは高められることになることはいうまでもない。したがって、もし労働賃金の上昇率が経済成長率の低下にもかかわらず高い水準を維持し、たえず労働節約的な技術が導入される状態にあるならば、雇用増加テンポは従来よりも急速に低下することになるので、どうしても失業率は従来よりも高まらざるをえないであろう。

1970年代に入ってから、経済成長率を媒介として相互に深くからみあっているそれらのトレード・オフの変化は国際収支不均衡是正を他の経済的条件を悪化させることなく実現することをかなり困難にした。各国において、インフレーションにたいする対策が第一義的な重要性を占めたり、あるいは国際収支の改善が第一義的な重要性を占めたりするのに応じて、用いられる政策手段にあたるウエイトは異ならざるをえない。一般的に言って、もし経済成長率の低下にもかかわらず、それに対応した物価上昇率の低下が思わしく進行せず、しかも、雇用は満足すべき状況にはないという状態にその経済が置かれているとするなら

ば、そうした状況のもとでの国際収支不均衡の是正という問題は、その国にとってそれほど解決容易なことではない。国内における雇用問題やインフレーション問題の解決を犠牲にして国際収支の均衡を実現するということは、工業国一般にとって容易に追究しうるような政策とはなりえないし、そうした政策手段を弄することは実際問題としては不可能であろう。ここから国際収支問題の解決を為替レートの調整と有効需要の調整によっては必ずしも果しえない状況がでてくる。貿易政策が重要な国際収支調整手段として登場するに至った基本的理由はその辺りにある¹⁷⁾といってよいであろう。もちろん、国際収支全体として、その不均衡が問題であるかぎり、貿易政策の他にさらに対外援助政策や対外投資政策もまた登場せざるをえないことになる。1970年代にはいつてからの国際環境の急激な変化のために、国際収支の不均衡解消のための政策の選択が工業国にとっても、開発途上国にとっても、より一層困難な問題となってきた。ここで国際環境の急激な変化とは食糧・資源問題の劇的な出現をさす。以下節を改めてこの点にふれよう。

13

現在工業国が直面している経済的諸条件は、これからの僅かの期間のうちに、自然にまた急速に消滅してしまうような性質のものではない。ところがそのような経済的諸条件の上に、より一層の困難を追加するような事態が発生した。それは1973年秋にはじまった原油の供給制限である。アラブ産油国によって実行されたこの原油の供給制限は、引きつづきとられた原油価格の政治的引上げ（約4倍におよぶ引上げ）を伴ったため、数量と価格との双方から石油消費国の経済は深刻な影響をこうむることになり、それは従来の世界価格体系にたいして破壊的影響をあたえ、相対価

格体系は混乱し、インフレーションにさらに強力な拍車を加えることになった。第11表と第12表はそれを示す。世界貿易の流れはそれによって大きく攪乱された。そればかりではない。資本の流れにも、バランスを失わせるような攪乱が引起こされることになったのである。この原油価格の暴騰に先だって、世界穀物市場はかつてない価格上昇を経験した。農産物の需要の増大と供給制限と、それに基づく穀物価格の暴騰があり他方ボーキサイトや銅鉱石などの資源についても価格の急速な上昇があった。いずれも1971年から1972年への世界的景気上昇と密接な関連をもつものであったことはいままでもない。しかし、スタグフレーションの過程にはいつてからの世界的な石油インフレーションの暴発、こうした状況のもとでの国際収支不均衡の様相の変化は、激変と呼ぶに値するものであった。それぞれの国の食糧資源の賦存状態に依存して、国際収支不均衡の深刻さの度合は異なってくる。これら基礎的生産物における需給逼迫のおきる以前の状況では、まさにスタグフレーションと国際収支（貿易収支）の不均衡の調整問題であったが、いまやそこに資源ないし食糧などの基礎物資の価格暴騰を通じて、各国の国際収支の相対的強弱に強い変化が生じることになってしまった。多くの工業国、特に資源を保有していない工業国は、国際貿易上のこれまでの優位を失うにいたり、多額の代金を石油をはじめとする資源や食糧にたいして支払わなければならないようになった。

このことは国際的な所得再分配が行なわれたことを意味する。とくに原油に関しては、この国際的な所得再分配は意図して行なわれたものである。しかし、意図されたものであると、なかろうと、それが交易条件の変化をとおして所得再分配が生じたことは間違いない。原油については、その大量消費国が工業国であるところから、その再分配は工業国が産油国へのトランスファーということにな

ったのである。他の資源についても同様であるが、それが国際的な供給制限政策をとおして行われたものでないところに石油との相違がある。しかし、それがどのような理由によったものにせよ、それをどのように評価するにせよ、食糧・資源問題に端を発した国際収支の不均衡は、このような世界的な所得再分配の結果に外ならない。ここにこの国際収支問題の特別な性格がある。世界の国際収支問題はこれまでのものに加えて新たな側面をもつことになったと同時に、さらに従来の国際収支問題の一部を解消する結果にもなった。

食糧ないし資源価格の暴騰の中には、もちろん一時的な現象とみなされるものもあるが、資源価格については、今後において旧水準への低下が期待されるものはあまりなく、むしろ上昇の予想の方がはるかに高い¹⁸⁾。そうであるならば、大量の資源を消費することによってその工業生産を拡大し、維持してきた工業国の国際収支（貿易収支）は、今後ともこれらの基礎的物資の価格上昇傾向によって、大きく影響をうけざるをえないであろう。安い基礎的物資の上に成り立っていた工業国全体の国際収支パターンのみならず、工業国相互間における国際収支パターンが大きく変化する可能性が出てきたのである。この場合注目すべきことは、国際収支の黒字を累積するという形で不均衡を拡大し、有効需要政策や為替レート調整によって必ずしも充分にはその不均衡を解消しえなかった黒字国が、不均衡の解消のための何らかの政策手段を講ずることなしに、それが解消されてしまうという事態が起こりえよう。事実、そのような状態が出現している。すでにその不均衡の解消の段階を乗り越えてしまっ、第7表、第8表および第9表にみられるごとく、国際収支の赤字が出現するに至っている。これらの工業国の輸出価格が原油価格と同一比率で上昇するのでなければ、多かれ少なかれ国際収支の悪化は免れないことになるであろう¹⁹⁾。

とくに資源を保有しない工業国の中で、貿易収支が十分な黒字を示さず、また必ずしも黒字を累積しているわけではない国にとって事態はきわめて深刻である。これまでの国際収支が悪化し、一転して赤字の累積という形での不均衡が拡大する、という収支逆転現象が起こる可能性があるからである。他方、資源保有国の国際収支は黒字に転じ、または、大幅の黒字がそれらの国で累積することになる。工業国の中で資源にめぐまれている国はアメリカやソ連などごくわずかであり、大部分の工業国は食糧や資源にめぐまれていない。そのアメリカの場合でも石油輸入国であるし、ソ連は食糧の不安定な収穫になやまされている。食糧輸出のアメリカは有利であるが、その価格上昇は石油に及ばない。したがって、資源を保有する開発途上国がこの黒字の累積を享受することになってしまう²⁰。原油についていえば、石油輸出国機構に参加している国はすべて開発途上国である。とくにアラブ諸国はかなり大幅な受取り超過になるため、それらの国の国際収支はすでにオイル・ダラーの名でその還流が一大関心事となるほど未曾有の大幅な黒字を急速に示すことになる。しかも原油価格が今後低下する可能性がありそうにもない状況のもとでは、相殺要因が働かない限り、これは今後とも続くものと見なければならぬ。

その国際収支の国際的な不均衡拡大を抑止しうる要因の一つは、工業国自体におけるインフレーションを通じての交易条件の回復であり、もう一つは産油国における工業化の促進である。工業国のインフレーションは、すでに述べたごとく、1960年代末よりはじまっていたが、1970年代にはいってその傾向は促進され、とくに1973年にはじまった原油をはじめとする多くの基礎物資の価格上昇によって急激に促進された。すでに、工業国ではスタグフレーションの現象が一般化していたわけであるが、この状況は推し進められ、物価

上昇率と経済成長率との間のトレード・オフの関係はさらに一段と悪化した。それに伴って、工業国の場合、経済成長率と貿易収支の間のトレード・オフの関係は以前より悪化し、従来よりも低い成長率のもとにおいても、貿易収支の赤字がもたらされてしまうことになった。つまり原油価格の高騰は、非産油国において従来存在していた各種のトレード・オフの悪化をさらに一層促進したのである。

しかし、とくに問題なのは資源をもたない開発途上国である。これらの国は工業国が調整をある程度すすめた後においても、なお問題となる。原油をもたない開発途上国は、1973年秋以降の工業国におけるインフレーション（それは工業製品の輸出価格の上昇に繋がる）と原油価格の上昇の双方から国際収支の赤字を大幅に拡大する可能性がでてきた。むしろ、事態は可能性の段階をこえて確実となった、というべきであろう。これもまた工業国におけるインフレーションと資源価格の高騰が逆転しないかぎり、今後の世界経済における大きな問題とならざるをえない。こうしてみると、原油価格の高騰にもっとも端的に示されている基礎物資の価格高騰とそれに伴う工業品価格の上昇は、これまでの国際収支調整をめぐる開発途上国の困難を、一段と強化したということになるであろう。その意味では、国際収支の不均衡の是正の困難さが、さきのトレード・オフの悪化を通じてさらに一段と強化されてきたというのが現段階での状況である。そうして1970年代において、これらの開発途上国のこの大問題が急速に消滅してしまう可能性はほとんどない。

したがって、新しい状況のもとで、しかもその状況が旧状には復帰しないという状態のもとでの国際収支問題は、まさに原油をはじめとする基礎物資の非生産国（そこには工業国も開発途上国も含まれる）がこうむる国際収支赤字の負担を、世界各国の間にどのように配分するかということである。もちろん、世界

政府なり、世界中央銀行なりがあって、これらの赤字負担の配分を適度に調整するということが行なわれるわけではない。ある程度は各国の協議によってそうした赤字負担の分担問題についてのある程度の合意がえられ、またそれが部分的には実行に移されるかもしれない。しかしおそらくそれは不十分なものであろう。この分担問題はいくつかのルートを通して実行されるであろう。いま、考えられるルートを列記すればつぎのごとくなる。

- (1) 短期的な資金の調整的な流れを通して行なわれるルート。
- (2) 長期的な資本の移動を調整的に行なうことによって可能となるルート。
- (3) 各国の経済成長率の調整を行ないバランスをはかるルート。
- (4) 世界の為替レート体系を操作することで調整するルート。
- (5) 基礎的な物資の諸価格や工業生産物の諸価格などの間の相対価格体系の調整とその安定をはかっていくルート。
- (6) 各国の産業構造を新しい価格体系に調整して長期的な国際収支調整をはかるというルート。
- (7) 産業構造の調整と関連するが、基礎的な物資の節約を可能にする技術の開拓をはかることによってえられる調整のルート。

14

基礎物資の生産国はその国際収支の赤字に対応するための何らかの金融的な財源が必要である。オイル・ダラーの還流問題の重要な一つの側面は、その視点からみると、(1)にあげた短期的な配分問題にかかわるといえる。しかし国際収支の赤字をオイル・ダラー、すなわち国際金融市場における短期資金によって埋めあわせるとしても、それは短期的な調整にしかすぎないであろう。オイル・ダラーといってもそれは短期資本の流れに外

ならないからである²¹⁾。世界経済における構造に変化が生じた以上、問題の解決はより根本的なところにおいて行なわれなければならないであろう。基礎物資の非生産国の国際収支の不均衡は正のため何らかの措置がどれだけ有効にとれるか、ということである。これはまさに長期の問題であろう。技術進歩の問題がとりあげられるのもその領域であり、長期資本の流れについての対策が取られるのもその領域である。オイル・ダラーの内外への長期的投資を通じての還流はその領域で大きい問題である。オイル・ダラーを含むユーロ・ダラーの流れについて、適度な調整メカニズムが導入され、その分配を円滑に行なうことは、国際通貨体制再建に深いかかわりをもつ。しかも、それらについての見通しや政策は、短期的な当面する国際収支の調整にも深くかかわっているのである。

その意味において、1970年代の国際収支問題は、1960年代における国際収支問題とは異なったものとなった、といつてよいであろう。1960年代における国際収支問題は「弱いドルと強いマルク」というところから生起し、やがて、強い円やその他西ヨーロッパ諸国の強い通貨がそれに漸進的に加わり、さらにヨーロッパの通貨のなかの強いマルクと弱いポンドやフランスというようなところへ進展していった。これら工業国の国際収支問題は、まさに為替レートの調整にその対策の焦点がむけられるという感があった。もちろん対策は自由化の促進と平等化という形で貿易政策にもむけられていたが、劇的な主人公としての地位は為替レート調整におかれていた。国際収支問題の生起がアメリカと西ヨーロッパ諸国と日本の間の経済的地位の相対的变化にもとづくものであった以上、それは当然のことであったといえる。その背景として彼らが共通にもっていたものが貿易と資本との自由な国際的流通であったことは、ますます為替レートの調整を国際収支調整劇の舞台の上の主

人公たらしめたといえる。その調整劇のクライマックスは1971年8月のアメリカの緊急政策から12月のスミソニヤンの合意にかけての約8カ月であった。そうして1年ほどの余波の後に、基礎物資の供給問題が世界市場をゆるがしはじめ、1960年代の調整劇はついに舞台装置と照明を変え、その内容と主人公をとりかえることになったのである。国際的な所得分配のドラスティックな変化が政治とからんで出現し、他方、工業国は内部的条件と外部的条件の変化の荒波にもまれるにいたった。こうして1970年代の国際収支問題はその様相をかえることになる。1960年代と1970年代をとおして、常に同じような国際収支問題を加えているのは、資源を保有しない開発途上国である。それらの国際収支問題はまさに舞台の変化によって一段と悪化してしまった。これは産油国が一度に巨額の富を手にしたことになったことの裏面である。工業国については、アメリカにたいする西ヨーロッパ諸国や日本の経済の相対的な上昇を背景として生じていた国際収支不均衡の一方的進展ははばまれ、その流れは逆流しはじめた。それはある意味では均衡回復への逆流ともいえるが、産油国国際収支の巨大な黒字不均衡の累積可能性を前にしては、工業国間の逆流も影がうすくさえみえる。したがって、基礎物資の供給条件の変化のもとでの国際収支問題はたしかにその性格をかえたのである。

しかし、ここで国際収支調整問題の性格の変化をあまりドラスティックに強調しすぎないようにする必要がある。国際収支の調整を行なうことは、新しい国際環境のもとで容易ではなくなったけれども、しかし、すでに述べたように、その困難さは、工業国を中心とするスタグフレーションや各種経済要因のトレード・オフのシフト（悪化）などにより、食糧・石油・資源問題が発生する以前から出現していた。したがって、これら基礎物資の供給制限とその価格の高騰によってもたらさ

れた新しい事態は、その困難さを一層確実したといえることができるであろう。それと同時に、国内的な諸問題の解決が国際的な相互依存関係とより深く関連し合うことになったということを明記しなければならない。従来でも国際的な相互作用を無視しては国内政策も国際収支政策もとりえなかったわけであるが、その事態が一層確実となり、そのあたえる国際リパーカッションがより一層敏感になったということが、1970年代における与件変化として認めなければならないことである。1960年代においては、弱くなったドルと弱くなったアメリカ産業の競争力、過大に支出されていたアメリカの対外支出——といった事態を背景としての各国の国際収支調整問題であった。したがって、前述のように、それが基礎物資の価格高騰を通じて、その性格を変えるに至ったことは確かである。事実、アメリカの国際収支が、あるいは貿易収支が、資源問題をきっかけにして従来に比して相対的に楽観的なものになったということは、多く人々の認めるところであり、おそらくその状況は今後急激に変化していくことはないであろう²²⁾。

しかしながら他方、従来のアメリカの貿易収支を悪化されていた諸要因がすべて消滅してしまったわけではない。それらはなおその工業部門に存在していることも事実である。それらがスミソニヤンの合意に前後しての数次にわたる為替レート体系の国際的調整と食糧・資源価格の高騰によって帳消しになったと見ることはできない。アメリカ経済とその国際収支の将来についての評価の変化はすでにふれたように、アメリカの農産物供給能力と資源の高い自給率と、アメリカの有価証券へのオイル・ダラーによる投資テンポの速さを背景として生じているものである。またその一端は、西ヨーロッパの工業国や日本の輸入基礎物資への依存度の高さにもとづいている。すなわちその高さがそれらの国の貿易収

支の悪化を引き起こし、さらに、それがもたらすインフレーションは貿易収支に不利な影響を与えるであろうという予想にもとづいている。確かにそうであるが、すでに数次にわたって行なわれた為替レート調整がある程度その効果を発揮するはずであったから、もともとアメリカの国際収支に対する評価は変化すると予想されていた。いいかえると、為替レート体系の国際的調整がアメリカの輸出を有利に、輸入を不利にしたわけであり、また西ヨーロッパや日本の貿易に逆の影響を与えることによって、1960年代後半以来、問題となっていた国際収支の不均衡をある程度縮小させうるものとみなされていたわけである。またその兆候も事実出現していた。その意味からするならば、基礎物資をめぐって生じてきた国際収支面における新たな攪乱は、じつはすでに進行しつつあった動きを強化する形で生じたということもできよう。高度に相互依存関係の絆を強めている現状においては、すでに国内経済政策と国際経済政策のバランスを失うことが困難になってきた。そのような状況になっている。したがって、いわゆる食糧・資源問題の発生は、その方向への動きをさらに強化し、さらに、単に経済問題の領域だけではなく、政治問題の領域にまで、そうしたバランスの必要性が拡大されたものということができよう。

ただ問題は1970年代に入って生じてきたこの基礎物資の価格の暴騰があまりに急激であったために、西ヨーロッパ諸国や日本やあるいはそれらの生産物を国内で生産しえない開発途上国に有効需要政策や為替レートの調整以外の政策手段を採らせる誘因がきわめて高くなったということである。特に貿易政策（制限的輸入政策）への依存の可能性が一段と高まったことは否定できない。その側面からみるとときには、従来の国際収支問題の性格が変わったということもできるであろう。すでにふれたように、国際収支調整にあたって

の為替レートの役割は、1970年代にはいってその変更が大幅かつ大規模であったこともあって、その効果が評価されているわけであるが、次に起こるべき可能性は、国際収支の不均衡是正のために、西ヨーロッパ諸国や日本、あるいは基礎物資を産出しない開発途上国が、為替レート切下げを、変動相場制の枠の中で合法的に実現してゆく可能性がある、ということである。すでに言及したように変動相場制の果して来た役割はかなり効果的なものであったことと相俟ってこの変動相場制はかなり長期にわたり実質的に採用されつづけるであろう。したがって、西ヨーロッパ諸国や日本が国際収支の赤字解消のために為替レートの切下げを大胆に実行するとするならば、変動相場制を認める限り、これを表面的に否定することはできない。しかし、それがあまりにも大胆に行なわれるならば、その状況が世界経済の安定にたいして、はなはだ望ましくない影響を与える可能性は否定できないであろう。もちろん1930年代におけるような為替レートの切下げ競争を生み出すような経済的・政治的条件が存在するわけではないが、国際収支の赤字国が為替レートの切下げを有力な手段として用いる可能性が残されている。いいかえると、これまで国際通貨不安を沈静化させ、食糧資源問題の生じた場合にも、通貨不安の発生を防止する役割を果たしてきたところの変動相場制が、逆に世界経済の円滑な再編成を阻止する役割を演ずる可能性がそこに残されている。

しかし、われわれはあまりこのやや短期的側面に注意をむけすぎるのは片手落ちとなる。不安な動乱的現象を示した世界市場における相対価格体系の動きに、一つの落ち着きが得られ、より緩慢なインフレーション過程が出現したとき、国際収支問題はどうかという、より長期的な問題があるからである。新しい相対価格体系のもとでの各国の国際収支はどのような調整問題をもつことになるか。

相対価格体系は1970年代の後半において当然一つの新しい水準に落ち着くであろう。そのとき、まず考えることは、工業国のインフレーションのため、工業部門の交易条件の若干の回復がえられ、その国際収支は有利な影響をうける、ということである。しかし、それは事態を旧に復するようなものではありえない。それは動乱的現象のもとでの行きすぎを是正するという程度のものであろう。その理由の大きい部分は、資源とくにオイルの価格の引上げをもたらした誘因ないし狙いの性質に依存している。政治的な要因が価格上昇の引き金をおろしたことは事実であるにしても、その経済的要因は世界的な所得再分配にある。この所得再分配が工業国のインフレーションによって相殺されてしまうところまで交易条件の動きを放置することはありそうにもないことである。このことはすでに言及したとおりである。そうであるとすれば、このルートを通じての国際収支の均衡回復ということは、長期的にも起こりえないといっても過言ではない。

むしろ、つぎのように考えるのが妥当である。経済的激動は永久につづくことはなく、数100億ドル・ベースでの大幅な不均衡の偏在が長期につづくことはありえない。資源保有国・産油国の工業化政策の進展と石油消費国の産業構造政策や石油節約的技術の開拓、さらに集積した余剰ドルの長期運用メカニズムの出現などをとおして、国際収支の不均衡の偏在がある程度まで解消されていくであろう。すくなくとも、長期的には国際収支問題は、いわゆる「オイル・ショック」直後よりは、はるかに容易になるであろう。しかし、各国経済の密接な相互依存関係にたいする認識の一般化と、その上にたった協力がなければ、その実現の歩みは遅々としたものになり、さらには幾度かの動乱的現象をへなければならなくなるであろう。その意味で、1970年代のこれからの国際収支問題は一面において深

く政治とつながったものとなっているといえる。

- 1) この資料は W. A. Lewis, *Economic Survey 1919-1939* Unwin University Press, 1949にもとづく。
- 2) 同じく W. A. Lewis の前掲書の資料により計算した。
- 3) これらの数値は IMF, *International Financial Statistics* 該当年次の資料により計算した。
- 4) これは、ドイツ、フランス、スイス、イタリー、イギリスなどのヨーロッパ諸国とアメリカの動きの平均である。W. A. Lewis の前掲書の資料より計算した。
- 5) IMF, *International Financial Statistics*, 該当年次の資料より計算した。
- 6) これは W. A. Lewis 前掲書の資料により計算。
- 7) 日本銀行『日本経済を中心とした国際比較統計』該当年次の資料にもとづき計算したものである。
- 8) ここでこの歴史的回顧を行なうことはできない。さきの W. A. Lewis の書物のほかに、たとえば R. Nurkse, *International Currency Experience*, 1944 (小島清, 村野孝訳) や C. P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, 1973, などをみられたい。
- 9) 国際収支困難による引締め政策がとられた最後のものは、1967年末から1968年前半にかけてのものである。それ以後1970年にはいってとられた引締め政策はもはや国際収支困難ではなかった。それは文字通り国内的理由によるものであった。
- 10) 為替レートや外国の景気状況のほかに貿易政策も考えられる。輸入制限あるいは輸出促進政策が税制その他の直接的措置を通じてとられるならば、同一の成長率のもとにおいて貿易収支は改善される。輸入自由化政策が他のいかなる条件をも動かさずに採用されれば、その程度に応じて輸入を促進する。たとえば、もしそれが相手国の同様の措置を誘発するならば、輸出が促進されることになり、貿易収

支は変化しないということも起こりうるであろう。

11) もちろん、ボーダー・ラインにあるケースが考えられる。たとえば、国際収支について、黒字や赤字のほかに国際収支の均衡を一つのケースとして取り上げることができるし、雇用についても失業と労働力不足のほかに完全雇用が一つのケースとすることができる。しかし、国際収支の均衡も完全雇用もともに実現することが望ましいケースと考えられるところから、上記の分類からはずしたのである。

12) 1960年代後半から1970年代にかけて、典型的にこのタイプの不均衡におちいていたのは、西ドイツであったことは周知のとおりである。

13) この経済状態は1960年代後半において、イギリスが経験したものであった。

14) 国際収支と経済成長率の間のトレード・オフは、その他要因を α であらわすならば、

$$F(B, g; \alpha) = 0$$

によって示すことができる。 α はソフト・パラメータであるが、この代表的なものが為替レートの変更 (r) である。そのほかに貿易政策、海外の経済諸要因の変動、物価水準の変動などがある。これらの点についてはすでに言及したとおりである。海外の経済要因のなかではとくにその経済活動水準 (gf)、物価水準の動き、貿易政策などが重要である。物価水準、貿易政策などを当該国の対応する要因との相対水準で示すことにし、それぞれ P , tr であらわすならば、

$$F(B, g; r, \dot{p}/p, tr, gf, \alpha^*) = 0$$

となる。本文はこのようなトレード・オフ関数の存在を前提にして論議した。

15) この場合、ここでは言及していないが、事態をより一般的にみるためには、インフレーションが貿易収支に与える影響を考慮しなければならないであろう。また、インフレーションや貿易収支の変化が経済成長率に与える影響をも念頭にいれなければならないであろう。インフレーションが貿易収支にマイナスの効果を与えるから、経済成長率の増大の効果を増幅する作用をもっている。また、イン

フレーションは経済成長率を高め、貿易収支の悪化は経済成長率を低める作用をもつので、経済成長率にたいする効果は相殺しあうことになる。したがって結果は不明であろう。

16) 失業は労働人口から雇用人口を差しひいたものである。失業 (U) を労働人口 (L_s) と雇用人口 (L_D) との比で示すならば、
 $U = L_s/L_D$ であるから、

$$\frac{\dot{U}}{U} = n - \frac{\dot{L}_D}{L_D}$$

となる。ここで n は労働人口増加率である。雇用人口は国民総生産に比例するものとし、その比例係数 h は技術進歩の関数であるとしよう。労働節約的技術の採用により、 h は毎期日の率で減少していくとすると、 $L_D = hY$ であるから

$$\frac{\dot{L}_D}{L_D} = g - \theta$$

をうる。したがって

$$\frac{\dot{U}}{U} = (n + \theta) - g$$

θ の増大があっても、 n が減少すればかならずしも \dot{U}/U は増大しない。

17) 為替レートの変更が国内政治的視点からみてやりにくいという事情もある。もっともレート変更にたいするアレルギーは変動相場制にはいつてからはかなり弱まったことは確かである。

18) とくに石油問題が意図的に行なわれた所得再分配であったことを考えるならば、そのことは容易にわかるであろう。工業国の工業製品価格にたいして、一定の交易条件を維持するように行動するかぎり、よほどの政治的理由が出現しないかぎり、長期的にはその価格が低下することはありえないであろう。

19) 原油価格の上昇が国際収支におよぼすルートについてふれるならば次のごとくであろう。経済が旧水準の原油価格のもとで一つの均衡に達していたとしよう。その原油価格が上昇して n 倍になったとき、もしそれと同一比率で他のすべての生産物の価格が上昇したとすれば、すべての生産物 (原油を含む) の相対価格体系は不変であるから、さしあたって需要に変化は生じない。いいかえるとそれ

はすべての生産物価格の同一比率での上昇であらう。したがって、所得の実質水準にも、国際的な配分にも何の影響もなく、価格面からみれば、国際収支（貿易収支）には変化が生じないことになる。しかしもし原油以外の生産物価格に変化が生じなければ、相対価格体系が変化し、それによって貿易収支は影響をうけざるをえなくなるであろう。

- 20) 石油の供給制限が行われて以来の工業国のいくつかについて、貿易や価格の動きをみると、フランスと日本の場合には1974年にはいつてからの大部分の月において貿易収支は赤字となり、イギリスについては1973年10月頃より赤字幅が大きくなっているが、1974年にはいつてからの赤字幅は増大している。アメリカは1973年中頃より貿易収支の黒字を示してきたが、1974年3月より赤字に転じてしまった。おそらく1974年半ばまでそうした傾向を示さなかったのは西ドイツのみといてよいであろう。価格についても西ドイツは例外であり、上にあげたフランス、日本、イギリス、アメリカについては、いずれも、1973年秋以降は、卸売物価についても消費者物価についても大幅な上昇率となっているが、しかし、その上昇率は小さいところで15%程度、大きくても30%台であるから、原油には到底およばない。
- 21) もちろん、オイル・ダラーがすべてそのままつねに短期資本市場において取引されるとは限らない。そのある部分は長期証券に投資され、援助にむけられ、あるいは実物的投資にふりむけられる。このことは、オイル・ダラー還流問題はすこし長期的にみるならば、産油国の投資政策と密接につながった問題である。
- 22) アメリカがエネルギーの供給と価格問題の解決に、工業国のなかでもっとも積極的に行動し、また今後も行動しつづけるということは、食糧の抜群な生産力と資源の高い自給能力を背景としてこそ可能なものであることは疑いないところである。この背景をもつ以上、西ヨーロッパ諸国や日本とは異なったタイプの経済的優位性をもつことも確かである

といてよい。アメリカの国際収支問題に関連して、これまでのような意味での弱いドル、弱い競争力という表現は実体的ではなくなった、ということは認めなければならない。

〔付記〕 この小論を1974年10月末にかきあげてから、編集上の都合により、しばらくの時日が経過することになってしまった。その間に、国際経済においても、また日本経済においても、すこしずつ事態が変化してきた。その一つは石油をめぐる需給関係に若干の変化の兆しがみえはじめてきたことである。これは先進工業国における経済の停滞が大いに関係している。したがって、これが長期的な意味での需給緩和と考えてよいかどうか、については、なお若干の留保が必要であり、また若干の時日を必要とするものであろう。すでに、先進工業国においては、不況から脱却するための政策が真面目に考えられており、それが先進工業国の経済活動水準を再び活況にみちびいていくとき、果して現在みられる需給緩和がどの程度まで進行するかは、問題である。

この需給緩和が供給サイドにおける供給態度の変更によるものではかならずしもない以上、それが石油価格の引下げにまでいたるかどうかは予見しうる問題ではない。いまいえることは、すくなくとも政治的理由にもとづいての石油供給の削減が、今後あまり起こりそうにもないということである。石油需要の減退が石油供給国にたいし一つの圧力となっていることは事実であるから、そうした方向はある程度はみとめうることである。しかし、なお大量のオイル・ダラーの蓄積が予想される以上、そうして、その点については事情の変化が起こりそうにもない以上、有利にして安全なオイル・ダラーの運用の見通しがあまりなければ、産油国がその保有資源をドルの形で資産をもつか、それとも、石油資源の形のままで地下にそれを温存するかは、産油

国の資産運用形態の問題である。したがって、いずれを選ぶか、という形で、石油供給が影響される可能性は依然として残されている。

先進工業国のなかで、もっとも強力にエネルギーの自国内供給の増加政策を進めているのはアメリカである。すくなくとも、表面にでた限りにおいてはそのようにみえる。大統領年頭教書は対不況政策とエネルギー政策を中心とした内容のものであったが、国内のエネルギー自給力の強化と消費抑制との双方にむかって石油課税の設定にふみきったが、プライス・メカニズムを用いてのこの政策は、インフレーション抑制のために石油価格の上昇を抑制しようとする「通常の行き方」と異なっているが、失業率がすでに7パーセントにも達し、一部未熟練労働者についてはさらにそれを上回るという状況のもとにおいては、インフレーション抑制のための総需要の抑圧政策を続行できないということであろう。日本の失業率については、とくに政策決定の指標としてそれをを用いるという習慣がない（またこれまでの高度成長下においてはその必要もなかった）ということもあって、公式のものがないように思われるが、1パーセントないし2パーセント程度ともいわれている。この数字はただちに、アメリカや西ヨーロッパ諸国の数字と比較することはできないが、アメリカにおける失業は近来にたく大量である。

オイルダラーの還流策についても、先進工業国の中で資金の援助協定の締結という形でまとまろうとしている。しかし、これがまとまったとしても、つまりは短期資本の流出入による国際収支の調整ということであるから、事態の根本はかわらない。すなわち、オイルダラーが今後とも大量に蓄積されるという事態は依然としてつづいていく。原油価格の引下げが市場の圧力によって実現する可能性を考慮しても、それが現実のものとなるまでにはなお多くの時日を必要とするであろう。したがって、アメリカ、西ヨーロッパ諸国およ

び日本という先進工業国が全体としては産油国にたいして収支が巨額の赤字であるという状態がつづくことであるから、赤字の負担の「公平化」という問題は依然として解決困難な問題として残る。これらの国の間での国際収支の赤字の「投げ合い」という状態が国際貿易体制にとってきわめて厄介な時限爆弾の性格をもっていることも変わりなくつづくであろう。

先進工業国が不況からの脱却をはかる方向へ政策転換をはじめた以上、インフレーションはそのテンポが以前ほどではないにしても、なお進行しつづけることになる。その場合、工業製品と原油との間の交易条件はすこしずつ先進工業国へ有利に変化していかざるをえない。この振子の戻り方がどの程度になるかは、産油国が供給価格を引き上げるかどうか、工業国のインフレーションに応じての交易条件の戻しを拒否するかどうかにかかわるであろう。国際的な規模での石油需給の動向がこれに関係をもつが、先進工業国の景気上昇が進行したとき、現在のような石油需給の緩和が続き、かつその緩和が強まって供給価格の引上げを不可能にするという事態を生みださるかどうかが問題である。金準備の評価を市場価格で行なうということによって、原油価格引上げに対応する相対価格体系の調整がいくところまで波及したことになるが、こうした経済の全般的調整の進行は、国際経済的視点からみると、かなりの速度で行なわれてきたということができる。しかし、すでに言及した国際経済のかかえる根本的な困難は解消していない。国際貿易体制と国際収支をめぐる問題は本文に示した段階からさして前進してはいない。新国際ラウンドが近い将来において問題を解決しうるような合意に到達する可能性は少ないというべきであろう。

(1月20日)